

平成 26 年 度

山陽小野田市公営企業会計  
決算 審 査 意 見 書

山陽小野田市監査委員

山 監 第 N 3 3 0 2 - 1 号

平成 2 7 年 (2015 年) 8 月 1 7 日

山陽小野田市長 白 井 博 文 様

山陽小野田市監査委員 白 川 英 夫

山陽小野田市監査委員 小 野 泰

平成 2 6 年度山陽小野田市水道事業会計、同工業用水道事業会計及び  
同病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 6 年度  
山陽小野田市各公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、その意見書  
を提出する。



# 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1

## 水道事業会計

1	予算、決算について	3
2	経営状態	5
3	財政状態	11
4	財務分析	14
5	業務分析	15
	むすび	16
	資料編	19

## 工業用水道事業会計

1	予算、決算について	29
2	経営状態	30
3	財政状態	34
4	財務分析	36
	むすび	37
	資料編	39

## 病院事業会計

1	予算、決算について	49
2	経営状態	51
3	財政状態	55
4	資金状況について	57
5	財務分析	58
	むすび	60
	資料編	61



# 平成26年度 山陽小野田市公営企業会計決算審査意見書

## 1 審査の対象

- 平成26年度 山陽小野田市水道事業会計決算
- 平成26年度 山陽小野田市工業用水道事業会計決算
- 平成26年度 山陽小野田市病院事業会計決算

## 2 審査の期間

平成27年6月3日から平成27年7月31日まで  
ただし、水道事業会計及び病院事業会計の貯蔵品については平成27年3月31日に現場に出向き、実地たな卸に立会した。

## 3 審査の方法

市長から送付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事者の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証書類との照合等実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

## 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳票及び関係証書類と照合した結果誤りはなく、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の詳細は次のとおりである。

- 注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。
- 3 文中で用いた「ポイント」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- |       |       |                  |
|-------|-------|------------------|
| 「0.0」 | ----- | 該当数値はあるが、単位未満のもの |
| 「－」   | ----- | 該当数値がないもの        |

「△」----- マイナス  
「皆減」----- 当年度、該当数値がなく比率が出せないもの  
「皆増」----- 前年度、該当数値がなく比率が出せないもの  
「法」----- 地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）

- 5 文中の各表中、収益的収支予算決算比較表、資本的収支予算決算比較表及び別表中、資本的収支年度構成比較表については消費税込みの金額を記載した。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 予算、決算について

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は1,527,861千円であったが4,673千円補正減額され、最終予算額は1,523,188千円となっている。これに対して決算額は1,516,654千円で、予算額の99.6%が収入されている。

事業費用の当初予算額は1,387,596千円であったが31,121千円補正減額され、最終予算額は1,356,475千円となっている。これに対して決算額は1,303,594千円で、予算額の96.1%を執行し、不用額52,881千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

### 収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	1,523,188,000	1,516,653,824	△ 6,534,176	99.6	102.8	
上水道 営業収益	1,446,400,000	1,440,308,610	△ 6,091,390	99.6	102.4	うち仮受消費税及び地方消費税 100,777,976円
上水道 営業外収益	63,095,000	64,034,835	939,835	101.5	1,256.5	うち仮受消費税及び地方消費税 67,676円
簡易水道 営業収益	1,669,000	1,674,838	5,838	100.3	101.6	うち仮受消費税及び地方消費税 117,338円
簡易水道 営業外収益	10,280,000	8,891,217	△ 1,388,783	86.5	89.2	
簡易水道 特別利益	1,744,000	1,744,324	324	100.0	—	
事業費用	1,356,475,000	1,303,593,646	52,881,354	96.1	94.5	
上水道 営業費用	1,118,823,000	1,072,117,738	46,705,262	95.8	94.2	うち仮払消費税及び地方消費税 21,713,599円
上水道 営業外費用	127,418,000	127,216,175	201,825	99.8	99.8	
簡易水道 営業費用	13,323,000	11,675,722	1,647,278	87.6	92.0	うち仮払消費税及び地方消費税 263,335円
簡易水道 営業外費用	1,396,000	1,395,956	44	100.0	99.9	
上水道 特別損失	92,156,000	90,829,055	1,326,945	98.6	100.0	うち仮払消費税及び地方消費税 194,005円
簡易水道 特別損失	359,000	359,000	0	100.0	—	
予備費	3,000,000	0	3,000,000	—	—	



(2) 資本的収入及び支出（資料編別表2参照）

資本的収入の当初予算額は1,153,340千円であったが486,799千円補正減額され、最終予算額は666,541千円となっている。

これに対して決算額は391,303千円で、予算額の58.7%が収入されており、主な内容は企業債である。

資本的支出は、効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、当初予算額は1,563,834千円であったが617,992千円補正減額され、また、前年度から121,140千円（鴨庄浄水場急速ろ過池改良事業費の一部）を予算繰越したことにより、最終予算額は1,066,982千円となっている。

これに対して決算額は745,478千円で、予算額の69.9%が執行されており、主な内容は、建設改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額354,175千円については、当年度分消費税資本的収支調整額35,449千円、過年度分損益勘定留保資金22,334千円及び当年度分損益勘定留保資金296,392千円で補填されている。

なお、資本的支出の上水道建設改良費のうち、鴨庄浄水場急速ろ過池改良事業費の一部176,220千円、鴨庄浄水場改修事業の一部33,898千円及び配水池新設事業費の一部96,170千円、合計306,288千円を次年度に繰り越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	法第26条の 規定による 繰越額に係 る財源相当 額・繰越額	継続費通次 繰 越 額	合計				本年 度	前 年 度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	666,541,000	0		666,541,000	391,302,814	0	△ 275,238,186	58.7	91.6	
上水道 企業債	633,400,000	0		633,400,000	360,300,000	0	△ 273,100,000	56.9	90.5	
上水道 長期前受金	25,601,000	0		25,601,000	23,709,220	0	△ 1,891,780	92.6	98.6	
上水道 出資金	5,355,000	0		5,355,000	5,109,000	0	△ 246,000	95.4	98.2	
簡易水道 長期前受金	2,185,000	0		2,185,000	2,184,594	0	△ 406	100.0	100.0	
資本的支出	945,842,000	0	121,140,000	1,066,982,000	745,477,829	306,288,140	15,216,031	69.9	84.7	
上水道 建設改良費	678,655,000	0	121,140,000	799,795,000	488,291,427	306,288,140	5,215,433	61.1	69.3	うち仮払消費税及び地方消費税 35,449,412円
上水道 償還金	255,002,000	0		255,002,000	255,001,808	0	192	100.0	100.0	
簡易水道 償還金	2,185,000	0		2,185,000	2,184,594	0	406	100.0	100.0	
予備費	10,000,000	0		10,000,000	0	0	10,000,000	-	-	

(3) 企業債（予算第6条関係）

当初予算の起債限度額は1,111,000千円であったが477,600千円の補正減額により633,400千円となり、360,300千円が起債された。

内訳は、地方公共団体金融機構から施設整備事業として261,300千円、ろ過池改良事業として、99,000千円である。

(4) 一時借入金（予算第7条関係）

借入限度額は300,000千円と定められているが、借入は行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第9条関係）

職員給与費は476,584千円、交際費は500千円と定められているが、決算額は前者が474,716千円、後者が57千円で、いずれも定められた額内での支出である。

(6) たな卸資産購入限度額（予算第11条関係）

購入限度額は、10,800千円と定められているが、決算額は8,540千円となっている。

## 2 経営状態

(1) 業務実績

ア 水道事業の業務量は、次表のとおりで、給水人口等いずれも減少している。

業務実績の推移表

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度
	事業量	前年度比(%)	事業量	前年度比(%)	事業量	前年度比(%)	事業量
給水人口(人)	63,978	99.5	64,292	99.2	64,799	99.3	65,252
給水戸数(戸)	28,402	100.5	28,256	100.0	28,258	100.2	28,200
配水量(千 $m^3$ )	8,487	94.6	8,967	98.9	9,070	98.6	9,202
有収水量(千 $m^3$ )	7,379	95.0	7,768	98.8	7,859	98.8	7,955
有収率(%)	87.0	100.5	86.6	99.9	86.7	100.2	86.5

イ 口径別給水量の推移は、次表のとおりで、総給水量は年々減少し、前年度に比べ 389,027 m<sup>3</sup> (5.0%) 減少している。

内訳を見ると、専用栓が総給水量の 99.6% を占めている。

全ての使用口径において減少し、一般家庭が使用する 13 mm は前年度に比べ 209,137 m<sup>3</sup> (4.3%) 減少している。特に口径 50 mm が 46,712 m<sup>3</sup> (8.8%) の減少、口径 150 mm が 66,029 m<sup>3</sup> (22.0%) の減少と前年度に比べ大幅に減少している。

口径別給水量の推移表

区 分		平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度	
		水 量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)
専 用 栓	口径13mm	4,680,083	63.4	95.7	4,889,220	62.9	99.0	4,938,888	62.8	98.7	5,005,868	62.9
	20mm	494,761	6.7	98.8	500,999	6.4	100.9	496,638	6.3	103.4	480,211	6.0
	25mm	210,612	2.9	93.4	225,438	2.9	98.2	229,633	2.9	93.5	245,694	3.1
	40mm	404,074	5.5	94.9	425,585	5.5	100.4	423,826	5.4	101.4	417,833	5.3
	50mm	483,175	6.5	91.2	529,887	6.8	102.0	519,347	6.6	98.4	527,900	6.6
	75mm	591,419	8.0	97.4	607,237	7.8	93.5	649,607	8.3	95.4	680,924	8.6
	100mm	239,998	3.3	97.1	247,086	3.2	102.5	240,977	3.1	91.2	264,136	3.3
	150mm	234,391	3.2	78.0	300,420	3.9	93.2	322,412	4.1	110.1	292,766	3.7
	簡易水道	10,216	0.1	87.0	11,740	0.2	103.7	11,322	0.1	95.2	11,896	0.1
共 用 栓		0	-	-	0	-	皆減	805	0.0	75.5	1,066	0.0
特 別 用 水	洗湯用水	0	-	皆減	540	0.0	57.1	945	0.0	94.3	1,002	0.0
	臨時用水	4,940	0.1	113.9	4,339	0.1	212.3	2,044	0.0	112.3	1,820	0.0
	船舶用水	25,610	0.3	99.2	25,815	0.3	112.2	23,018	0.3	97.2	23,688	0.3
合 計		7,379,279	100.0	95.0	7,768,306	100.0	98.8	7,859,462	100.0	98.8	7,954,804	100.0

ウ 口径別水道料金収入の推移は、次表のとおりである。

水道料金は、総給水量の減少に伴い前年度に比べ 57,758 千円（4.3%）減少している。

口径別水道料金の推移表

(単位：千円)

区 分	平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	
専 用 栓	口径13mm	672,534	51.8	96.7	695,769	51.3	99.3	700,909	51.3	99.0	708,304	51.3
	20mm	81,361	6.3	100.4	81,066	6.0	101.7	79,690	5.8	103.3	77,160	5.6
	25mm	45,777	3.5	94.0	48,692	3.6	98.4	49,494	3.6	93.6	52,865	3.8
	40mm	99,501	7.7	96.0	103,646	7.6	100.6	103,067	7.5	101.5	101,521	7.3
	50mm	117,957	9.1	92.7	127,234	9.4	102.0	124,735	9.1	98.5	126,609	9.2
	75mm	146,517	11.3	98.0	149,490	11.0	94.3	158,523	11.6	96.0	165,103	12.0
	100mm	60,594	4.7	97.2	62,352	4.6	102.4	60,914	4.5	92.6	65,777	4.8
	150mm	60,398	4.7	81.4	74,155	5.5	94.1	78,774	5.8	108.9	72,331	5.2
	簡易水道	1,558	0.1	91.5	1,702	0.1	103.2	1,649	0.1	95.9	1,719	0.1
共 用 栓	0	—	—	0	—	皆減	97	0.0	75.5	128	0.0	
特 別 用 水	洗湯用水	0	—	皆減	38	0.0	57.1	66	0.0	94.3	70	0.0
	臨時用水	2,222	0.2	113.8	1,953	0.1	212.3	920	0.1	112.3	819	0.1
	船舶用水	9,732	0.7	99.2	9,810	0.7	112.2	8,747	0.6	97.2	9,001	0.7
合 計	1,298,149	100.0	95.7	1,355,907	100.0	99.1	1,367,584	100.0	99.0	1,381,407	100.0	

エ 年度末現在における職員数は、次表のとおりである。

職員数の推移表

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
職 員 定 数	67 人	67 人	67 人	67 人
現 員	61 人	61 人	61 人	59 人
内 訳	事務職員	20 人	20 人	19 人
	技術職員	41 人	41 人	40 人

注：各年度、3月末現在における工業用水道事業の職員との合計数であり、管理者は含まれていない。

(2) 損益（資料編別表1参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は1,415,691千円で、前年度に比べて7,831千円(0.6%)の減収となっている。

事業収入の推移表

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度
	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営 業 収 益	1,341,088	95.5	1,404,547	99.8	1,407,221	96.1	1,463,837
水 道 料 金	1,298,149	95.7	1,355,907	99.1	1,367,584	99.0	1,381,407
受 託 工 事 収 入	4,345	839.3	518	17.9	2,887	24.8	11,653
そ の 他 営 業 収 益	38,594	80.2	48,123	130.9	36,750	51.9	70,776
営 業 外 収 益	72,858	384.1	18,968	195.3	9,713	63.0	15,413
受 取 利 息	2,948	111.2	2,652	534.0	497	110.1	451
他 会 計 補 助 金	8,012	78.0	10,271	140.5	7,309	72.1	10,138
長 期 前 受 金 戻 入	60,945	皆増	—	—	—	—	—
補 助 金 及 び 交 付 金	0	—	0	—	0	—	0
雑 収 益	953	15.8	6,045	316.8	1,908	39.6	4,824
特 別 利 益	1,744	26,918.6	6	147.3	4	皆増	0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,744	26,918.6	6	147.3	4	皆増	0
合 計	1,415,691	99.4	1,423,522	100.5	1,416,939	95.8	1,479,250

(ア) 営業収益

営業収益の96.8%を占める水道料金収入は1,298,149千円で、前年度に比べ57,758千円(4.3%)の減収となっている。

受託工事収入は4,345千円となっている。県事業の橋梁架け替えに伴う給水管移設工事や下水道工事に伴う水道管移設工事により前年度に比べ3,827千円(739.3%)の増収となっている。

その他営業収益には、工事申請等手数料、給水装置修理工事収入、給水管新設・増径等加入金、他会計負担金及び雑収益が含まれる。この中で、当年度は、加入金が2,601千円の減、他会計負担金が7,780千円の減などにより、総額38,594千円で前年度に比べ9,529千円(19.8%)の減収となった。

以上により、営業収益は1,341,088千円となり、前年度に比べ63,459千円(4.5%)の減収となった。

(イ) 営業外収益

当年度は新会計制度移行に伴い、補助金等により取得した固定資産の当年度減価償却額の補助金等相当額について長期前受金戻入として収益化することとなったことなどにより、営業外収益は 72,858 千円となり、前年度に比べ 53,890 千円（284.1%）の増収となった。

(ウ) 特別利益

特別利益は 1,744 千円で簡易水道過年度損益修正益であり、これは、新会計制度移行に伴う、過年度減価償却分に対応する長期前受金戻入相当額である。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 1,238,781 千円で、前年度に比べて 28,671 千円（2.3%）減少している。

事業費用の推移表

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営 業 費 用	1,061,817	90.4	1,174,575	93.0	1,263,318	98.0	1,288,730
職員給与費	290,533	98.4	295,313	96.6	305,689	98.5	310,202
賞与引当金繰入額	27,653	皆増	—	—	—	—	—
退職給付金	9,924	10.6	93,281	101.8	91,610	66.7	137,339
法定福利費	62,934	101.0	62,298	98.1	63,497	97.1	65,407
人 件 費 計	391,044	86.7	450,892	97.9	460,796	89.8	512,948
動 力 費	51,007	99.8	51,097	100.1	51,049	101.4	50,324
受 水 費	48,239	100.0	48,239	100.0	48,239	99.7	48,371
修 繕 費	58,679	73.4	79,943	46.6	171,500	149.0	115,132
薬 品 費	12,236	76.3	16,028	94.8	16,911	97.7	17,315
受 託 工 事 費	4,260	843.6	505	17.6	2,864	24.9	11,503
負 担 金	19,579	60.4	32,437	101.6	31,933	160.1	19,947
委 託 料	52,511	111.8	46,960	98.3	47,782	86.2	55,411
そ の 他 経 費	53,844	101.9	52,831	115.6	45,707	102.1	44,765
減 価 償 却 費	366,546	94.5	387,917	102.2	379,399	100.3	378,089
資 産 減 耗 費	3,824	49.8	7,679	117.3	6,546	23.8	27,535
そ の 他 営 業 費 用	46	97.2	48	8.0	592	8.0	7,391
営 業 外 費 用	85,970	95.3	90,169	84.1	107,262	96.8	110,783
支 払 利 息	85,894	95.3	90,164	87.5	103,103	93.1	110,776
そ の 他 雑 支 出	76	1,526.9	5	0.1	4,159	62,955.4	7
特 別 損 失	90,994	3,360.2	2,708	160.2	1,690	134.2	1,260
過 年 度 損 益 修 正 損	3,886	143.5	2,708	160.2	1,690	134.2	1,260
そ の 他 特 別 損 失	87,108	皆増	—	—	—	—	—
合 計	1,238,781	97.7	1,267,452	92.4	1,372,270	98.0	1,400,773

(7) 営業費用

職員給与費は 290,533 千円で、前年度に比べ 4,780 千円 (1.6%) 減少している。退職給付金は 9,924 千円 (うち退職給付引当金繰入額 109 千円) で、前年度に比べ 83,357 千円 (89.4%) の減であるが、職員退職に伴う退職手当 61,743 千円のうち、退職給付引当金を 51,928 千円取り崩している。

また、新会計基準移行に伴い、次年度 6 月期末勤勉手当支給原資となる賞与引当金を 27,653 千円計上している。

これにより、人件費 391,044 千円の営業費用に占める割合は 36.8% で、前年度 38.4% より 1.6<sup>ポイント</sup>低下している。

動力費は、浄水場、ポンプ場等の電気料金で 51,007 千円となっており、前年度とほぼ同額である。

修繕費は、58,679 千円で、前年度に比べ 21,264 千円 (26.6%) 減少している。これは、配水管、送水管、給水管等の修繕費用が前年度を下回ったことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 85,970 千円で、主に企業債支払利息であり、前年度に比べ 4,199 千円 (4.7%) 減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失の過年度損益修正損 3,886 千円は、水道料金不納欠損処分額が主なものであり、前年度に比べ 1,178 千円 (43.5%) 増加している。その他特別損失 87,108 千円は、新会計制度移行に伴う過年度分貸倒引当金 10,409 千円、期首において不足する退職給付引当金 50,000 千円、過年度 6 月期末勤勉手当 22,730 千円の計上が主なものである。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では 279,271 千円の営業利益となり、これに営業外損益と特別損益を加えると、当年度は 176,910 千円の純利益となっている。前年度純利益に比べ 20,840 千円 (13.4%) 増加している。なお、この純利益 176,910 千円を含めた当年度未処分利益剰余金 1,387,059 千円のうち現金性のない 1,198,823 千円は資本金に組み入れ、現金性のある残りの 188,236 千円を減債積立金に積み立てる予定としている。

### 3 財政状態（資料編別表 3 参照）

#### (1) 資産

当年度末現在における資産総額は 11,036,400 千円で、前年度に比べ 396,745 千円（3.7%）増加している。

##### ア 固定資産

有形固定資産は 9,234,638 千円で総資産額の 83.7%を占め、前年度に比べ 92,055 千円（1.0%）増加している。

##### イ 流動資産

現金預金は 1,597,724 千円で、前年度に比べ 347,092 千円（27.8%）増加している。

未収金は 177,302 千円で、前年度に比べ 46,960 千円（20.9%）減少している。

未収金の主なものは、平成 26 年度第 6 期分等の水道料金 135,625 千円である。なお、新会計制度移行に伴い、水道料金未収金にかかる貸倒引当金（控除項目）を△11,196 千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積もり計上しているものである。

貯蔵品は 18,390 千円で、前年度に比べ 37 千円（0.2%）減少している。

仮払金は 200 千円で、労働保険料及び窓口釣銭である。

保管有価証券 150 千円は収納取扱契約に伴う金融機関担保で、前年度と同額である。

前払費用 412 千円は次年度分賠償責任保険料であり、前払金 15,784 千円は工事前払金である。

#### (2) 負債

当年度末現在における負債総額は 6,276,368 千円で総資本の 56.9%であり、前年度に比べ 5,360,735 千円（585.5%）増加している。これは、新会計制度移行に伴い、従来、借入資本金に計上されていた企業債を負債（固定負債＋流動負債）に計上したこと、新たに賞与引当金を流動負債に計上したこと、資本剰余金に整理されていた補助金等を新たに繰延収益・長期前受金として計上したことにより、大幅に増加したものである。

##### ア 固定負債

企業債（1年以内に返済期限の到来する債務を除く。）3,528,200 千円は従来資本（借入資本）に計上されていたものである。

退職給付引当金は 389,759 千円で、前年度に比べ 1,819 千円（0.5%）減少しているが、これは、退職給付引当金として、50,109 千円繰り入れる一方、



当年度退職手当支給のため、51,928千円取り崩したためである。

修繕引当金は前年度と同額の305,751千円である。

#### イ 流動負債

企業債（1年以内返済期限の到来する債務）は、274,560千円である。

未払金は274,443千円で、主なものは、退職者退職手当、浄水場施設整備事業費、配水施設新設事業費、配水施設改良事業費が主なもので、前年度に比べ104,309千円（61.3%）増加している。

賞与引当金は、平成27年6月期末勤勉手当の26年12月～27年3月発生分で27,653千円を計上している。

その他流動負債は、56,910千円で、仮受金の3月収納分の下水道使用料50,240千円が主なものである。

企業債の借入及び償還

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度
	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)
借入金	360,300	114.1	315,800	178.0	177,400	107.3	165,300
償還元利計	343,080	66.9	513,120	88.4	580,770	123.5	470,309
償還元金	257,186	60.8	422,956	88.5	477,716	132.8	359,630
支払利息	85,894	95.3	90,164	87.5	103,054	93.1	110,679
年 度 末 現 在 企 業 債 残 高	3,802,761	102.8	3,699,647	97.2	3,806,803	92.7	4,107,119

#### ウ 繰延収益

新会計制度移行に伴い、従来、資本剰余金として整理していた償却資産の取得又は改良に充てるための補助金・負担金等を負債の部に新設した繰延収益の長期前受金として2,691,676千円計上する一方、減価償却にあわせて、毎年補助金等に相当する部分を収益化することとし、控除項目として収益化累計額△1,272,594千円を計上、差引、繰延収益として1,419,082千円を計上している。

#### (3) 資本

当年度末現在における資本総額は4,760,032千円で総資本の43.1%を占めており、前年度に比べ4,963,990千円（51.0%）減少している。これは、従来借入資本金に計上していた企業債を負債に計上したこと、また、資本剰余金に計上していた補助金・負担金等を長期前受金（負債の部・繰延収益）としたことなどによるものである。

## ア 資本金

自己資本金は2,367,528千円で、前年度に比べ5,109千円(0.2%)増加している。内訳は、水源開発企業債償還金一般会計出資金68千円及び老朽管更新事業出資金5,041千円である。

## イ 剰余金

剰余金は2,392,504千円で、前年度に比べ1,269,453千円(34.7%)減少している。

資本剰余金は、467,831千円で前年度に比べ2,656,511千円(85.0%)減少しているが、これは、新会計制度移行処理として償却資産の取得又は改良に充てるための補助金・負担金等を負債の部の繰延収益の長期前受金に振り替えたためである。

利益剰余金は1,924,673千円で、前年度に比べ1,387,059千円(258.0%)増加している。これは、新会計制度移行処理として前年度までの長期前受金収益化累計額1,210,149千円を利益剰余金として計上したためである。

剰余金計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位：千円

	資本金	剰 余 金						
		資 本 剰 余 金						
		県及び国庫補助金	一般会計補助金	工事負担金	受贈財産評価額	寄付金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前年度処分後残高	6,062,066	190,881	79,772	1,883,868	906,872	187	62,762	3,124,342
当年度変動額	△ 3,694,538	△ 56,584	△ 79,772	△ 1,656,418	△ 863,188	0	△ 549	△ 2,656,511
新会計制度移行処理	(a) △ 3,699,647	△ 56,584	△ 79,772	△ 1,656,418	△ 863,188		△ 549	(b) △ 2,656,511
他会計繰入金の受入	5,109							0
当年度純利益								0
当年度末残高	2,367,528	134,297	0	227,450	43,684	187	62,213	467,831

(a)・・・借入資本金を負債(企業債)に振替

(b)・・・長期前受金に振替

	剰 余 金					
	利 益 剰 余 金			資 本 合 計		
	減債積立金	建設改良積立金	水源涵養林整備積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
前年度処分後残高	386,005	121,421	30,188	0	537,614	9,724,022
当年度変動額				1,387,059	1,387,059	△ 4,963,990
新会計制度移行処理				1,210,149	1,210,149	△ 5,146,009
他会計繰入金の受入					0	5,109
当年度純利益				176,910	176,910	176,910
当年度末残高	386,005	121,421	30,188	1,387,059	1,924,673	4,760,032

## 4 財務分析（資料編別表 4 参照）

### (1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 83.7%で、前年度より 2.3<sup>ポイント</sup>低下している。

総資本中に占める固定負債と自己資本の割合をみる固定負債構成比率は、51.1%で、前年度より 9.8<sup>ポイント</sup>上昇している。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 43.1%で前年度より 13.5<sup>ポイント</sup>低下している。

### (2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表すものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。

当年度は 88.8%で 100%を下回っているが、前年度より 1.0<sup>ポイント</sup>上昇している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200%以上とされているが、当年度は 283.9%で理想値を上回っているが、前年度より 400.5<sup>ポイント</sup>低下している。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は 100%以上とされているが 278.4%で理想値を上回っているが、前年度に比べて 397.2<sup>ポイント</sup>低下している。また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は、252.2%で前年度より 320.7<sup>ポイント</sup>低下している。

### (3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表すものである。固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は 0.15 回となっている。未収金回転率は、8.25 回で前年度より 0.38<sup>ポイント</sup>上昇している。

### (4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して、企業の収益力、経営効率を表すものである。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は 1.6%で純利益が増加したことに伴い前年度より

0.1<sup>ポイント</sup>上昇している。

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので、当年度は 20.9%で前年度より 4.5<sup>ポイント</sup>上昇している。

総収支比率は、当年度は 114.3%で前年度より 2.0<sup>ポイント</sup>上昇した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 127.0%で前年度より 7.0<sup>ポイント</sup>上昇した。

## 5 業務分析

業務実績に関する分析は、次表のとおりである。

業務分析年度比較表

区 分	負 荷 率	施設利用率	最大稼働率	有 効 率	有 収 率
	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
平成26年度	76.9%	48.2%	62.7%	94.5%	87.0%
平成25年度	76.1%	50.9%	67.0%	94.3%	86.6%
平成24年度	77.9%	51.5%	66.1%	94.3%	86.7%
平成23年度	69.0%	52.1%	75.6%	94.1%	86.5%

注：1日最大配水量が発生したのは、平成26年7月25日で、30,220<sup>m</sup>を給水している。  
施設能力は48,230<sup>m</sup>である。

### (1) 負荷率

100%に近づくほど施設が平均的に稼働していることを示し企業体質が良いとされているが、当年度は 76.9%で、前年度より 0.8<sup>ポイント</sup>上昇している。

### (2) 施設利用率

施設が効率的に運用されているか、その利用状況を表すもので、当年度は 48.2%で、前年度より 2.7<sup>ポイント</sup>低下している。

### (3) 最大稼働率

施設能力の限界を表すもので、当年度は 62.7%で、一日最大配水量が減少したことに伴い前年度より 4.3<sup>ポイント</sup>低下している。

### (4) 有効率

配水量が有効的に使命を果たしているかを表すもので、当年度は 94.5%で、前年度より 0.2<sup>ポイント</sup>上昇している。

### (5) 有収率

配水量が料金収入に結びつく比率を表すもので、当年度は 87.0%で、前年度より 0.4<sup>ポイント</sup>上昇している。

## むすび

平成 26 年度における水道事業の経営状況等は、給水人口の減少に加え、資源循環型社会形成による節水意識の定着や節水機器の普及等により、近年給水量の低下傾向が続いているが、その傾向が顕著となった。家庭用、事業用需要ともに減少し、当年度の総給水量は 7,379,279 m<sup>3</sup> で前年度に比べ 389,027 m<sup>3</sup> (5.0%) 減少した。

収益では、給水収益が前年度に比べ 57,758 千円 (4.3%)、その他営業収益が 9,529 千円 (19.8%) それぞれ減収となったが、受託工事収入の増収や営業外収益で新会計制度移行に伴う長期前受金戻入 60,945 千円の計上などにより、総収益は、1,415,691 千円で、前年度に比べ 7,831 千円 (0.6%) の減収にとどまった。

一方、総費用は 1,238,781 千円で前年度に比べ 28,671 千円 (2.3%) 減少した。

総費用が減少した主な要因は、退職給付引当金を取り崩したことによる人件費の減少、企業債の繰上償還による支払利息の圧縮や支出予算に対して執行の抑制に努めたことなどによるものである。

結果、引き続き黒字決算となり、当年度純利益 176,910 千円を計上し、対前年度比で 20,840 千円 (13.4%) の増加となっている。

公営企業会計は、当年度より新会計基準による会計処理となったが、これは現行企業会計制度との整合を図り、より実態に即した会計処理とするため、借入資本金（企業債）の負債計上、繰延収益の計上、退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金等要件を満たす引当金の計上などなど 11 項目の会計基準の見直しが行われたものであるが、財務諸表及び記載すべき注記を含め的確に処理されていると認められる。なお、貸倒引当金の設定を契機として債権管理の適正化を図るとともに、負担の公平、歳入の確保を図るためにも、未収料金の早期回収に努められたい。

また、新会計基準への移行により財務状況の透明性を高め、経営状態を的確に把握し、社会情勢に対応した経営判断と主体的に経営戦略を計画・実行していくことが求められることとなった。

水道事業においては、人口減少社会の到来や節水型社会への移行により、給水収益の見通しは非常に厳しい状況である。一方で各施設の老朽化に伴う改良や更新、耐震化、災害対策等に要する経費の増大が見込まれることから、将来的な水需要の動向を把握し適切に財源を確保する中で、施設の更新・整備等について中長期的な計画をもって実行することが肝要である。

また、同じく住民生活に密着したサービスを提供する公共下水道事業については公営企業会計導入の取組が強く求められており、平成26年4月に策定された「山陽小野田市行政改革大綱アクションプラン」に示されたとおり、水道局と下水道課を部門統合して、今以上の事務の効率化及び窓口を一本化することにより、市民サー

ビスの向上を図られるよう、引き続き関係部署と協議を行い、積極的に検討されたい。

さらには、施設の有効活用、限られた水源の有効利用、今後想定される施設の更新・整備に対する投資、災害対策及び経営基盤の強化等スケールメリットを生かした事業の統合化・広域化についても中長期的な視野に立って積極的に検討されたい。

最後に、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増してゆく中、市民生活に必要不可欠なサービスとして今後とも企業の経済性を発揮するとともに、地方公営企業の基本原則である公共の福祉の増進のため、常に経営の効率化、合理化に取り組み、危機管理体制の強化も含めて健全財政の維持と経営基盤のより一層の強化を図り、市民に安心で安全、かつ安価な水道水の安定供給に努められるよう望むものである。



# 水道事業資料編



# 水道事業比較損益計算書

別表1

区 分	平成26年度				平成25年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指数	金 額 (円)	構成比 (%)
1 上水道営業収益	1,339,530,634	94.6	95.5	91.6	1,402,845,102	98.5
給 水 収 益	1,296,591,085	91.6	95.7	94.0	1,354,204,330	95.1
受 託 工 事 収 益	4,345,100	0.3	839.3	37.3	517,690	0.0
そ の 他 営 業 収 益	38,594,449	2.7	80.2	54.5	48,123,082	3.4
2 簡易水道営業収益	1,557,500	0.1	91.5	90.6	1,702,320	0.1
給 水 収 益	1,557,500	0.1	91.5	90.6	1,702,320	0.1
3 上水道営業費用	1,050,404,139	84.8	90.5	82.4	1,160,511,750	91.6
原 水 及 び 浄 水 費	313,600,323	25.3	104.0	97.9	301,666,919	23.8
配 水 費	75,505,327	6.1	79.4	79.0	95,132,351	7.5
給 水 費	48,076,598	3.9	97.2	102.3	49,481,535	3.9
受 託 工 事 費	9,600,685	0.8	191.9	48.7	5,003,268	0.4
業 務 費	112,963,508	9.1	99.4	86.9	113,677,381	9.0
総 係 費	123,844,088	10.0	60.9	49.0	203,510,078	16.1
減 価 償 却 費	362,942,845	29.3	94.4	96.9	384,314,062	30.3
資 産 減 耗 費	3,824,468	0.3	49.8	13.9	7,678,536	0.6
そ の 他 営 業 費 用	46,297	0.0	97.2	0.6	47,620	0.0
4 簡易水道営業費用	11,412,387	0.9	81.1	83.4	14,063,437	1.1
原 水 及 び 浄 水 費	7,809,651	0.6	74.7	77.6	10,460,701	0.8
減 価 償 却 費	3,602,736	0.3	100.0	99.8	3,602,736	0.3
5 営業利益	279,271,608	—	121.4	159.5	229,972,235	—
6 上水道営業外収益	63,967,159	4.5	733.9	1,199.0	8,715,534	0.6
受 取 利 息	2,948,261	0.2	111.2	653.4	2,651,771	0.2
他 会 計 補 助 金	5,000	0.0	26.3	8.3	19,000	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	60,061,072	4.2	皆増	—	—	—
雑 収 益	952,826	0.1	15.8	19.8	6,044,763	0.4
7 簡易水道営業外収益	8,891,217	0.6	86.7	88.2	10,252,485	0.7
他 会 計 補 助 金	8,007,107	0.6	78.1	79.5	10,252,485	0.7
長 期 前 受 金 戻 入	884,110	0.1	皆増	—	—	—
8 上水道営業外費用	84,574,289	6.8	95.4	77.6	88,674,664	7.0
支 払 利 息	84,498,006	6.8	95.3	77.5	88,669,668	7.0
雑 支 出	76,283	0.0	1,526.9	1,154.6	4,996	0.0
9 簡易水道営業外費用	1,395,956	0.1	93.4	80.7	1,494,104	0.1
支 払 利 息	1,395,956	0.1	93.4	80.7	1,494,104	0.1
10 経常利益	266,159,739	—	167.6	333.8	158,771,486	—
11 簡易水道特別利益	1,744,324	0.1	26,918.6	—	6,480	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,744,324	0.1	26,918.6	—	6,480	0.0
12 上水道特別損失	90,635,050	7.3	3,346.9	7,195.8	2,708,021	0.2
過 年 度 損 益 修 正 損	3,886,211	0.3	143.5	308.5	2,708,021	0.2
そ の 他 特 別 損 失	86,748,839	7.0	皆増	—	—	—
13 簡易水道特別損失	359,000	0.0	皆増	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	359,000	0.0	皆増	—	—	—
14 当年度純利益	176,910,013	—	113.4	225.4	156,069,945	—
15 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—
16 その他未処分利益剰余金変動額	1,210,148,613	—	皆増	—	—	—
17 当年度未処分利益剰余金	1,387,058,626	—	888.7	1,766.1	156,069,945	—
総 収 益	1,415,690,834	100.0	99.4	95.7	1,423,521,921	100.0
総 費 用	1,238,780,821	100.0	97.7	88.4	1,267,451,976	100.0

※ 指数は平成23年度を100とした。

前年度比 (%)	指数	平成24年度			平成23年度		前年度比較増減 (円)
		金額 (円)	構成比 (%)	指数	金額 (円)	構成比 (%)	
99.8	95.9	1,405,572,006	99.2	96.1	1,462,117,735	98.8	△ 63,314,468
99.1	98.2	1,365,934,560	96.4	99.0	1,379,688,195	93.3	△ 57,613,245
17.9	4.4	2,887,376	0.2	24.8	11,653,394	0.8	3,827,410
130.9	68.0	36,750,070	2.6	51.9	70,776,146	4.8	△ 9,528,633
103.2	99.0	1,649,280	0.1	95.9	1,719,120	0.1	△ 144,820
103.2	99.0	1,649,280	0.1	95.9	1,719,120	0.1	△ 144,820
92.7	91.0	1,252,403,530	91.3	98.2	1,275,051,573	91.0	△ 110,107,611
77.7	94.1	388,437,419	28.3	121.2	320,449,464	22.9	11,933,404
99.3	99.5	95,776,102	7.0	100.2	95,616,384	6.8	△ 19,627,024
96.9	105.3	51,045,277	3.7	108.6	47,004,830	3.4	△ 1,404,937
69.5	25.4	7,197,243	0.5	36.5	19,732,594	1.4	4,597,417
95.7	87.5	118,774,258	8.7	91.4	129,967,615	9.3	△ 713,873
97.7	80.5	208,238,836	15.2	82.3	252,877,283	18.1	△ 79,665,990
102.3	102.6	375,795,814	27.4	100.4	374,477,710	26.7	△ 21,371,217
117.3	27.9	6,546,414	0.5	23.8	27,535,151	2.0	△ 3,854,068
8.0	0.6	592,167	0.0	8.0	7,390,542	0.5	△ 1,323
128.9	102.8	10,914,445	0.8	79.8	13,678,686	1.0	△ 2,651,050
143.1	103.9	7,311,302	0.5	72.6	10,067,275	0.7	△ 2,651,050
100.0	99.8	3,603,143	0.3	99.8	3,611,411	0.3	0
159.8	131.3	143,903,311	—	82.2	175,106,596	—	49,299,373
357.3	163.4	2,439,554	0.2	45.7	5,335,056	0.4	55,251,625
534.0	587.7	496,567	0.0	110.1	451,190	0.0	296,490
54.3	31.7	35,000	0.0	58.3	60,000	0.0	△ 14,000
—	—	—	—	—	—	—	60,061,072
316.8	125.3	1,907,987	0.1	39.6	4,823,866	0.3	△ 5,091,937
141.0	101.7	7,273,577	0.5	72.2	10,077,752	0.7	△ 1,361,268
141.0	101.7	7,273,577	0.5	72.2	10,077,752	0.7	△ 2,245,378
—	—	—	—	—	—	—	884,110
83.9	81.3	105,650,870	7.7	96.9	109,053,234	7.8	△ 4,100,375
87.4	81.3	101,491,407	7.4	93.1	109,046,627	7.8	△ 4,171,662
0.1	75.6	4,159,463	0.3	62,955.4	6,607	0.0	71,287
92.7	86.4	1,611,555	0.1	93.2	1,729,597	0.1	△ 98,148
92.7	86.4	1,611,555	0.1	93.2	1,729,597	0.1	△ 98,148
342.5	199.1	46,354,017	—	58.1	79,736,573	—	107,388,253
147.3	—	4,400	0.0	—	0	—	1,737,844
147.3	—	4,400	0.0	—	0	—	1,737,844
160.2	215.0	1,690,094	0.1	134.2	1,259,558	0.1	87,927,029
160.2	215.0	1,690,094	0.1	134.2	1,259,558	0.1	1,178,190
—	—	—	—	—	—	—	86,748,839
—	—	—	—	—	—	—	359,000
—	—	—	—	—	—	—	359,000
349.4	198.9	44,668,323	—	56.9	78,477,015	—	20,840,068
—	—	0	—	—	60,297	—	0
—	—	—	—	—	—	—	1,210,148,613
349.4	198.7	44,668,323	—	56.9	78,537,312	—	1,230,988,681
100.5	96.2	1,416,938,817	100.0	95.8	1,479,249,663	100.0	△ 7,831,087
92.4	90.5	1,372,270,494	100.0	98.0	1,400,772,648	100.0	△ 28,671,155

水道事業資本の収支年度構成比較表

別表 2

区 分		平成 2 6 年度		平成 2 5 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本の 収入	上 水 道 企 業 債	360,300,000	92.1	315,800,000
	上 水 道 長 期 前 受 金 ( 資 本 剰 余 金 )	23,709,220	6.1	27,799,934
	上 水 道 出 資 金	5,109,000	1.3	23,995,500
	固 定 資 産 売 却 代	0	—	0
	簡 易 水 道 長 期 前 受 金 ( 簡 易 水 道 他 会 計 補 助 金 )	2,184,594	0.6	2,086,446
	計	391,302,814	100.0	369,681,880
資本の 支出	上 水 道 建 設 改 良 費	488,291,427	65.5	288,020,441
	上 水 道 債 還 金	255,001,808	34.2	420,869,480
	簡 易 水 道 債 還 金	2,184,594	0.3	2,086,446
	計	745,477,829	100.0	710,976,367
差 引 過 不 足 額		△ 354,175,015	—	△ 341,294,487
同上 補填	当年度分消費税資本の収支調整額	35,449,412	10.0	13,364,630
	過年度分損益勘定留保資金	22,333,941	6.3	0
	当年度分損益勘定留保資金	296,391,662	83.7	327,929,857
	建 設 改 良 積 立 金	0	—	0
	減 債 積 立 金	0	—	0

(消費税込み)

構成比 (%)	平成24年度		平成23年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
85.4	177,400,000	66.4	165,300,000	80.8
7.5	53,953,247	20.2	19,457,406	9.5
6.5	30,858,439	11.6	15,251,000	7.5
—	0	—	0	—
0.6	4,792,709	1.8	4,503,182	2.2
100.0	267,004,395	100.0	204,511,588	100.0
40.5	328,081,320	40.1	236,568,739	38.9
59.2	485,123,467	59.3	367,327,252	60.4
0.3	4,792,709	0.6	4,503,182	0.7
100.0	817,997,496	100.0	608,399,173	100.0
—	△ 550,993,101	—	△ 403,887,585	—
3.9	10,188,703	1.8	10,748,200	2.7
—	12,484,887	2.3	0	—
96.1	390,059,403	70.8	393,139,385	97.3
—	0	—	0	—
—	138,260,108	25.1	0	—

水道事業比較貸借対照表

別表3

区 分	平成26年度				平成25年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資産	11,036,400,486	100.0	103.7	105.4	10,639,655,637	100.0
(1) 固定資産	9,237,635,109	83.7	101.0	100.1	9,145,648,143	86.0
有形固定資産	9,234,638,344	83.7	101.0	100.1	9,142,583,628	85.9
無形固定資産	2,996,765	0.0	97.8	93.6	3,064,515	0.0
(2) 流動資産	1,798,765,377	16.3	120.4	145.2	1,494,007,494	14.0
現金預金	1,597,724,341	14.5	127.8	168.8	1,250,632,007	11.8
未収金	177,301,697	1.6	79.1	65.1	224,261,514	2.1
貸倒引当金(控除項目)	△ 11,195,966	△ 0.1	皆増	—	—	—
貯蔵品	18,389,873	0.2	99.8	97.2	18,426,512	0.2
仮払金	199,740	0.0	124.6	82.9	160,361	0.0
保管有価証券	150,000	0.0	100.0	100.0	150,000	0.0
前払費用	411,600	0.0	109.1	109.1	377,100	0.0
前払金	15,784,092	0.1	皆増	—	—	—
2 負債及び資本	11,036,400,486	100.0	103.7	105.4	10,639,655,637	100.0
(1) 負債	6,276,368,297	56.9	685.5	807.0	915,633,126	8.6
ア 固定負債	4,223,710,285	38.3	605.7	774.1	697,329,226	6.6
企業債	3,528,199,698	32.0	皆増	—	—	—
退職給与引当金	389,759,412	3.5	99.5	141.3	391,578,051	3.7
修繕引当金	305,751,175	2.8	100.0	113.3	305,751,175	2.9
イ 流動負債	633,575,916	5.7	290.2	272.9	218,303,900	2.1
企業債	274,560,447	2.5	皆増	—	—	—
賞与引当金	27,652,772	0.3	皆増	—	—	—
未払金	274,442,533	2.5	161.3	151.0	170,133,362	1.6
預り金	2,129,134	0.0	102.0	102.3	2,087,415	0.0
前受金	9,978	0.0	220.0	77.1	4,536	0.0
預り保管有価証券	150,000	0.0	100.0	100.0	150,000	0.0
仮受金	50,240,471	0.5	121.0	115.0	41,538,006	0.4
その他の流動負債	4,390,581	0.0	100.0	100.0	4,390,581	0.0
ウ 繰延収益	1,419,082,096	12.9	皆増	—	—	—
長期前受金	2,691,675,855	—	皆増	—	—	—
収益化累計額(控除項目)	△ 1,272,593,759	—	皆増	—	—	—
(2) 資本	4,760,032,189	43.1	49.0	49.1	9,724,022,511	91.4
ア 資本金	2,367,528,258	21.5	39.1	37.6	6,062,065,805	57.0
自己資本金	2,367,528,258	21.5	100.2	109.1	2,362,419,258	22.2
借入資本金	0	—	皆減	—	3,699,646,547	34.8
イ 剰余金	2,392,503,931	21.7	65.3	70.3	3,661,956,706	34.4
資本剰余金	467,831,390	4.2	15.0	16.0	3,124,342,791	29.4
利益剰余金	1,924,672,541	17.4	358.0	405.1	537,613,915	5.1

※ 指数は平成23年度を100とした。

		平成24年度				平成23年度		前年度比較増減 (円)
前年度比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)	
101.5	101.6	10,481,860,827	100.0	100.1	100.1	10,470,824,335	100.0	396,744,849
98.8	99.1	9,254,051,181	88.3	100.2	100.2	9,232,253,561	88.2	91,986,966
98.8	99.1	9,250,918,916	88.3	100.2	100.2	9,229,053,546	88.1	92,054,716
97.8	95.8	3,132,265	0.0	97.9	97.9	3,200,015	0.0	△ 67,750
121.7	120.6	1,227,809,646	11.7	99.1	99.1	1,238,570,774	11.8	304,757,883
131.2	132.1	953,142,076	9.1	100.7	100.7	946,487,184	9.0	347,092,334
88.1	82.3	254,649,522	2.4	93.5	93.5	272,396,096	2.6	△ 46,959,817
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 11,195,966
93.4	97.4	19,718,048	0.2	104.2	104.2	18,919,308	0.2	△ 36,639
106.9	66.5	150,000	0.0	62.2	62.2	241,086	0.0	39,379
100.0	100.0	150,000	0.0	100.0	100.0	150,000	0.0	0
皆増	100.0	0	—	皆減	0.0	377,100	0.0	34,500
—	—	—	—	—	—	—	—	15,784,092
101.5	101.6	10,481,860,827	100.0	100.1	100.1	10,470,824,335	100.0	396,744,849
104.9	117.7	873,155,265	8.3	112.3	112.3	777,776,315	7.4	5,360,735,171
106.9	127.8	652,188,211	6.2	119.5	119.5	545,649,000	5.2	3,526,381,059
—	—	—	—	—	—	—	—	3,528,199,698
113.0	141.9	346,437,036	3.3	125.6	125.6	275,897,825	2.6	△ 1,818,639
100.0	113.3	305,751,175	2.9	113.3	113.3	269,751,175	2.6	0
98.8	94.0	220,967,054	2.1	95.2	95.2	232,127,315	2.2	415,272,016
—	—	—	—	—	—	—	—	274,560,447
—	—	—	—	—	—	—	—	27,652,772
97.9	93.6	173,731,704	1.7	95.6	95.6	181,793,135	1.7	104,309,171
96.0	100.3	2,174,487	0.0	104.4	104.4	2,082,205	0.0	41,719
22.0	35.1	20,622	0.0	159.4	159.4	12,936	0.0	5,442
100.0	100.0	150,000	0.0	100.0	100.0	150,000	0.0	0
102.6	95.1	40,499,660	0.4	92.7	92.7	43,698,458	0.4	8,702,465
100.0	100.0	4,390,581	0.0	100.0	100.0	4,390,581	0.0	0
—	—	—	—	—	—	—	—	1,419,082,096
—	—	—	—	—	—	—	—	2,691,675,855
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,272,593,759
101.2	100.3	9,608,705,562	91.7	99.1	99.1	9,693,048,020	92.6	△ 4,963,990,322
98.6	96.4	6,145,226,231	58.6	97.7	97.7	6,288,623,860	60.1	△ 3,694,537,547
101.0	108.9	2,338,423,758	22.3	107.8	107.8	2,169,305,211	20.7	5,109,000
97.2	89.8	3,806,802,473	36.3	92.4	92.4	4,119,318,649	39.3	△ 3,699,646,547
105.7	107.6	3,463,479,331	33.0	101.7	101.7	3,404,424,160	32.5	△ 1,269,452,775
101.4	106.7	3,081,935,361	29.4	105.2	105.2	2,929,288,405	28.0	△ 2,656,511,401
140.9	113.1	381,543,970	3.6	80.3	80.3	475,135,755	4.5	1,387,058,626

# 財 務 分 析 表

別表 4

区 分		算 式	単位	平成 26年度	平成 25年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	83.7	86.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	38.3	41.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	43.1	56.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	88.8	87.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	283.9	684.4
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	278.4	675.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	252.2	572.9
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.15	0.15
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	8.25	7.87
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	4.2	4.3
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	1.6	1.5
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	20.9	16.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	114.3	112.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	127.0	120.0

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

平成 24年度	平成 23年度	説 明
88.3	88.2	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
42.5	44.6	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
55.4	53.2	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
90.2	90.2	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
555.7	533.6	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
546.6	525.1	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
431.4	407.7	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.15	0.16	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
8.07	7.30	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
4.2	4.2	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
0.4	0.8	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
10.2	12.1	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
103.3	105.6	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
111.8	114.4	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産=(有形固定資産+無形固定資産)-(土地+建設仮勘定)

平均=(期首+期末)×1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性からして、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。





# 工業用水道事業会計

## 1 予算、決算について

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 298,808 千円であったが、320 千円補正減額され、最終予算額は、298,488 千円になっている。これに対して決算額は 298,461 千円で、予算額のほぼ 100%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 269,408 千円であったが、5,699 千円補正増額され、最終予算額は 275,107 千円となっている。これに対して決算額は 252,820 千円で、予算額の 91.9%が執行され、不用額 22,287 千円を生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

### 収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	298,488,000	298,461,085	△ 26,915	100.0	100.5	
営業収益	291,555,000	291,556,836	1,836	100.0	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 21,564,198 円
営業外収益	6,933,000	6,904,249	△ 28,751	99.6	185.9	うち仮受消費税及び地方消費税 14,632 円
事業費用	275,107,000	252,820,222	22,286,778	91.9	92.7	
営業費用	254,273,000	232,987,262	21,285,738	91.6	92.9	うち仮払消費税及び地方消費税 8,914,225 円
営業外費用	14,034,000	14,032,960	1,040	100.0	96.3	
特別損失	5,800,000	5,800,000	0	100.0	—	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—	

### (2) 資本的収入及び支出 (資料編別表 6 参照)

資本的収入の予算額及び決算額はない。

資本的支出の当初予算額は 89,228 千円であったが、11,772 千円補正減額され、最終予算額は 77,456 千円となっている。これに対して決算額は 76,883 千円で、予算額の 99.3%が執行されている。

なお、資本的収支の収入不足額 76,883 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 4,169 千円、過年度分損益勘定留保資金 72,714 千円で補てんされている。

資本的収支の予算決算の比較は、次表のとおりである。

### 資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	0	0	0	—	—	
資本的支出	77,456,000	76,882,832	573,168	99.3	71.9	
建設改良費	56,856,000	56,283,238	572,762	99.0	64.6	うち仮払消費税及び地方消費税 4,169,129 円
償 還 金	20,600,000	20,599,594	406	100.0	100.0	

#### (3) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第6条関係）

職員給与費は85,817千円、交際費は300千円と定められているが、決算額は前者が85,667千円、後者が29千円で、いずれも定められた額内での支出となっている。

## 2 経営状態

### (1) 業務実績

ア 工業用水道事業の業務量は次表のとおりで、給水量は、前年度に比べて38千 $m^3$  (0.4%) 減少している。

なお、契約水量については、前年度と同数である。

### 業務実績の推移表

(単位：千 $m^3$ )

区 分	平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)
日産化学工業	2,008	1,969	100.0	2,008	1,970	111.9	2,008	1,760	89.7	2,013	1,961	109.4
田辺三菱製薬	5,256	5,195	99.2	5,256	5,239	116.1	5,256	4,513	88.1	5,270	5,120	109.0
西部石油	1,752	1,731	100.4	1,752	1,725	112.0	1,752	1,541	89.5	1,757	1,721	109.9
合 計	9,016	8,896	99.6	9,016	8,934	114.3	9,016	7,813	88.8	9,040	8,802	109.3

イ 年度末現在における職員数は次表のとおりで、前年度と同数である。

### 工業用水道事業職員数の推移表

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
現 員		9 人	9 人	9 人	9 人
内 訳	事務職員	3 人	3 人	3 人	3 人
	技術職員	6 人	6 人	6 人	6 人

### (2) 損益（資料編別表5参照）

#### ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は 276,883 千円で、前年度に比べて 2,666 千円（1.0%）減収となっている。

### 事業収入の推移表

（単位：千円）

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営業収益	269,993	97.6	276,505	101.0	273,823	97.5	280,782
給水収益	269,553	99.9	269,908	100.0	269,908	99.7	270,647
その他営業収益	440	6.7	6,597	168.5	3,915	38.6	10,135
営業外収益	6,890	226.3	3,044	163.0	1,868	74.4	2,512
受取利息	2,069	98.0	2,112	130.1	1,623	101.6	1,598
長期前受金戻入	4,631	皆増	—	—	—	—	—
雑収益	189	20.3	932	380.4	245	26.8	915
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	0
合 計	276,883	99.0	279,549	101.4	275,691	97.3	283,295

#### (ア) 営業収益

営業収益は 269,993 千円で、前年度に比べて 6,512 千円（2.4%）減収となっている。

これは、その他営業収益の退職給与金一般会計負担金及び退職給与引当金取崩益の皆減によるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 6,890 千円で、普通・定期預金の預金利息及びその他雑収入は減収となったが、新会計制度移行に伴い、補助金等により取得した固定資産の当年度減価償却額の補助金等相当額について長期前受金戻入として収益化することとなったため、前年度に比べて 3,846 千円(126.3%)増加している。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 235,411 千円で、前年度に比べて 10,629 千円 (4.3%) 減少している。

事業費用の推移表

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度
	金額	前年度比 (%)	金額	前年度比 (%)	金額	前年度比 (%)	金額
営業費用	224,073	93.3	240,063	97.9	245,210	102.4	239,548
職員給与費	59,738	91.2	65,482	98.1	66,771	99.1	67,345
賞与引当金繰入額	4,719	皆増	—	—	—	—	—
退職給付金	1,685	20.6	8,175	228.5	3,578	30.0	11,942
法定福利費	13,665	93.1	14,675	97.6	15,040	97.5	15,427
人件費計	79,807	90.3	88,332	103.4	85,389	90.2	94,714
動力費	40,007	105.5	37,930	109.6	34,592	100.8	34,312
受水費	53,636	99.3	53,991	100.0	53,991	99.7	54,139
修繕費	3,095	52.6	5,883	29.7	19,815	361.5	5,481
負担金	7,354	92.9	7,919	107.0	7,404	149.9	4,939
委託料	4,869	103.0	4,726	99.6	4,746	75.4	6,295
その他経費	7,024	130.0	5,403	95.1	5,682	106.0	5,358
減価償却費	28,282	79.2	35,697	106.7	33,467	99.8	33,528
資産減耗費	0	皆減	183	147.9	124	15.8	782
営業外費用	5,538	92.6	5,977	93.3	6,406	93.8	6,827
支払利息	5,538	92.6	5,977	93.3	6,406	93.8	6,827
負担金	0	—	0	—	0	—	0
雑支出	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	5,800	皆増	0	—	0	—	0
過年度損益修正損	5,800	皆増	0	—	0	—	0
合計	235,411	95.7	246,040	97.8	251,617	102.1	246,375

(7) 営業費用

人件費は79,807千円で、これは、新たに賞与引当金を計上する一方で、職員給与費、退職給付金、法定福利費が大きく減少したことにより前年度に比べて8,525千円(9.7%)減少している。

動力費の工業用水電力料金は40,007千円で、前年度に比べて2,077千円(5.5%)増加している。

受水費は53,636千円で、前年度に比べて355千円(0.7%)減少している。

修繕費は3,095千円で、前年度に比べて2,788千円(47.4%)減少している。これは、主に原水及び配水費の管路、ポンプの修繕費の減少によるものである。

負担金は7,354千円で、前年度に比べて565千円(7.1%)減少している。

委託料は4,869千円で、前年度に比べて143千円(3.0%)増加している。

その他経費は7,024千円で、前年度に比べて1,621千円(30.0%)増加しているが、これは主に臨時職員賃金、用地管理費の増加によるものである。

減価償却費は28,282千円で、前年度に比べて7,415千円(20.8%)減少している。

結果、営業費用は224,073千円となり、前年度に比べて15,990千円(6.7%)減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は5,538千円で、前年度に比べて439千円(7.4%)減少している。

(ロ) 特別損失

特別損失の5,800千円は、新会計制度移行に伴う、過年度分の6月期末勤勉手当等を計上したものである。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では45,920千円の営業利益となり、これに営業外損益と特別損失を加えると、当年度は41,472千円の純利益となり、前年度純利益に比べ7,963千円(23.8%)増加している。

### 3 財政状態（資料編別表 7 参照）

#### (1) 資産

当年度末現在における資産総額は 1,607,561 千円で、前年度に比べて 6,885 千円（0.4%）増加している。

##### ア 固定資産

有形固定資産は 787,308 千円で、総資産額の 49.0%を占めており、前年度に比べて 23,832 千円（3.1%）増加している。

無形固定資産は電話加入権で、22 千円である。

投資の 350,000 千円は他会計への長期貸付金で、総資産額の 21.8%を占めている。

##### イ 流動資産

現金預金は 445,408 千円で、前年度に比べて 16,362 千円（3.5%）減少している。

未収金は 24,810 千円で、前年度に比べて 586 千円（2.3%）減少している。主なものは 3 月分の水道料金である。

#### (2) 負債

当年度末現在における負債総額は 591,203 千円で、総資本の 36.8%であり、前年度に比べて 358,135 千円（153.7%）増加している。これは、新会計制度移行に伴い、従来、借入資本金に計上されていた企業債を負債（固定負債＋流動負債）に計上したこと、新たに賞与引当金を流動負債に計上したこと、資本剰余金に整理されていた補助金等を繰延収益の長期前受金として計上したことにより、大幅に増加したものである。

##### ア 固定負債

固定負債は 417,098 千円で、前年度に比べて 220,134 千円（111.8%）増加している。企業債（1 年以内に返済期限の到来する債務を除く。）228,934 千円は従来資本（借入資本）に計上されていたものである。

引当金のうち、退職給付引当金は取り崩したため、前年度に比べて 8,799 千円（10.5%）減少し、修繕引当金は前年度と同額となっている。

## イ 流動負債

流動負債は 56,598 千円で、前年度に比べて 20,492 千円（56.8%）増加している。

流動負債のうち、企業債（1年以内に返済期限の到来する債務）21,049 千円及び賞与引当金 4,718 千円は新会計制度移行に伴うものである。未払金は 30,480 千円で、主に退職手当及び共同事業者負担金の未払金である。

その他流動負債は預かり金の出納取扱契約に伴う保証金であり、前年度と同額の 350 千円である。

## ウ 繰延収益

新会計制度移行に伴い、従来、資本剰余金として整理していた償却資産の取得又は改良に充てるための補助金・負担金等を負債の部に新設した繰延収益の長期前受金として 325,012 千円計上する一方、減価償却にあわせて、毎年補助金等に相当する部分を収益化することとし、控除項目として収益化累計額△207,504 千円を計上、差引、繰延収益として 117,508 千円を計上している。

## (3) 資本

当年度末現在における資本総額は 1,016,357 千円で、総資本の 63.2%を占めており、前年度に比べて 351,250 千円（25.7%）減少している。これは、従来借入資本金に計上していた企業債を負債に計上したこと、また、資本剰余金に計上していた補助金等を長期前受金（負債の部）としたことなどによるものである。

## ア 資本金

自己資本金は 280,305 千円で、前年度と同額である。借入資本金の企業債は、新会計制度移行に伴い負債の部に振り替えている。

## イ 剰余金

資本剰余金は、90,472 千円で前年度に比べ 325,012 千円（78.2%）減少しているが、これは、新会計制度移行処理として償却資産の取得又は改良に充てるための補助金・負担金等を負債の部に新設した繰延収益の長期前受金に振り替えたためである。

利益剰余金は 645,580 千円で、前年度に比べ 244,345 千円（60.9%）増加している。これは、新会計制度移行処理として前年度までの長期前受金収益化累計額 202,873 千円を当年度未処分利益剰余金として計上したためである。



## 4 財務分析（資料編別表 8 参照）

### (1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 70.7%で、前年度より 1.1<sup>ポイント</sup>上昇している。

総資本中に占める固定負債と自己資本の割合をみる固定負債構成比率は、33.3%で、前年度より 4.1<sup>ポイント</sup>上昇しており、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 63.2%で 5.3<sup>ポイント</sup>低下している。

### (2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表すものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が必要が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。

当年度は 73.3%で 100%を下回り、長期資本及び長期借入金の範囲以内で調達されていることを示している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200%以上とされているが、当年度は 830.8%で理想値を大きく上回っている。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100%以上とされているが、当年度は 830.8%で理想値を大きく上回っている。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は、787.0%となっている。

### (3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表すものである。固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は 0.24 回となっている。

未収金回転率は、10.77 回で前年度より 0.3<sup>ポイント</sup>低下している。

#### (4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して、企業の収益力、経営効率を表すものである。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は 2.6% で純利益が増加したことに伴い前年度より 0.5<sup>ポイント</sup>上昇している。

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので、当年度は 17.0% で前年度より 3.8<sup>ポイント</sup>上昇している。

総収支比率は、当年度は 117.6% で前年度より 4.0<sup>ポイント</sup>上昇した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 120.5% で前年度より 5.3<sup>ポイント</sup>上昇している。

#### むすび

平成 26 年度の工業用水道事業会計の経営状況は、供給企業 3 社の基本使用水量 9,015,500 m<sup>3</sup> に対し総供給水量は 8,895,531 m<sup>3</sup> で前年度に比べて 38,337 m<sup>3</sup> の減少となっており、給水収益は 269,553 千円で前年度に比べて 355 千円 (0.1%) の減少となった。総収益においてもその他営業収益の減収等により、前年度と比較して 2,667 千円 (1.0%) 減少の 276,883 千円となっている。

一方、総費用は主に人件費、修繕費、減価償却費が減少したことにより、前年度に比べて 10,630 千円 (4.3%) 減少し 235,411 千円となった。

この結果、当年度純利益 41,472 千円で、前年度に比べ 7,963 千円 (23.8%) 増の黒字決算となっている。

今後は、施設全般の老朽化により全体的な更新時期を迎えていることから、年次的な建設改良等にかかる経費の増大が見込まれるところである。

一方で収入の根幹である給水収益は横ばいで推移している。このような状況のもと、将来にわたり安定的な工業用水の供給のため、計画的な施設の更新を進め、また、新規需要に対応できるよう水源の確保に努め、経営基盤の強化を図るとともに、経営の効率化、合理化により健全財政の維持に努められたい。



# 工業用水道事業資料編

工業用水道事業比較損益計算書

別表5

区 分	平成26年度				平成25年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指数	金額 (円)	構成比 (%)
1 営業収益	269,992,638	97.5	97.6	96.2	276,504,681	98.9
給水収益	269,552,638	97.4	99.9	99.6	269,907,645	96.6
その他営業収益	440,000	0.2	6.7	4.3	6,597,036	2.4
2 営業費用	224,073,037	95.2	93.3	93.5	240,063,357	97.6
原水及び配水費	156,225,109	66.4	97.6	98.5	159,998,653	65.0
総係費	39,565,983	16.8	89.5	84.7	44,185,103	18.0
減価償却費	28,281,945	12.0	79.2	84.4	35,696,627	14.5
資産減耗費	0	—	皆減	—	182,974	0.1
その他営業費用	0	—	—	—	0	—
3 営業利益	45,919,601	—	126.0	111.4	36,441,324	—
4 営業外収益	6,889,893	2.5	226.3	274.2	3,044,392	1.1
受取利息	2,069,336	0.7	98.0	129.5	2,112,207	0.8
長期前受金戻入	4,631,266	1.7	皆増	—	—	—
雑収益	189,291	0.1	20.3	20.7	932,185	0.3
5 営業外費用	5,537,484	2.4	92.6	81.1	5,976,838	2.4
支払利息	5,537,484	2.4	92.6	81.1	5,976,838	2.4
6 経常利益	47,272,010	—	141.1	128.0	33,508,878	—
7 特別利益	0	—	—	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	—	—	0	—
8 特別損失	5,800,000	2.5	皆増	—	0	—
その他特別損失	5,800,000	2.5	皆増	—	0	—
9 当年度純利益	41,472,010	—	123.8	112.3	33,508,878	—
10 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—
11 その他未処分利益剰余金 変動	202,872,894	—	皆増	—	—	—
12 当年度未処分利益剰余金	244,344,904	—	729.2	660.3	33,508,878	—
総収益	276,882,531	100.0	99.0	97.7	279,549,073	100.0
総費用	235,410,521	100.0	95.7	95.5	246,040,195	100.0

注 指数は平成23年度を100とした。

		平成24年度				平成23年度		前年度比較増減 (円)
前年度比 (%)	指数	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指数	金額 (円)	構成比 (%)	
101.0	98.5	273,823,033	99.3	97.5	97.5	280,782,045	99.1	△ 6,512,043
100.0	99.7	269,907,645	97.9	99.7	99.7	270,647,118	95.5	△ 355,007
168.5	65.1	3,915,388	1.4	38.6	38.6	10,134,927	3.6	△ 6,157,036
97.9	100.2	245,210,365	97.5	102.4	102.4	239,548,420	97.2	△ 15,990,320
95.3	100.9	167,912,028	66.7	105.9	105.9	158,542,691	64.4	△ 3,773,544
101.5	94.6	43,531,258	17.3	93.2	93.2	46,695,337	19.0	△ 4,619,120
106.7	106.5	33,467,301	13.3	99.8	99.8	33,528,078	13.6	△ 7,414,682
147.9	23.4	123,699	0.0	15.8	15.8	782,314	0.3	△ 182,974
皆減	—	176,079	0.1	皆増	—	0	—	0
127.4	88.4	28,612,668	—	69.4	69.4	41,233,625	—	9,478,277
163.0	121.2	1,868,072	0.7	74.4	74.4	2,512,490	0.9	3,845,501
130.1	132.2	1,623,047	0.6	101.6	101.6	1,597,668	0.6	△ 42,871
—	—	—	—	—	—	—	—	4,631,266
380.4	101.9	245,025	0.1	26.8	26.8	914,822	0.3	△ 742,894
93.3	87.6	6,406,434	2.5	93.8	93.8	6,826,504	2.8	△ 439,354
93.3	87.6	6,406,434	2.5	93.8	93.8	6,826,504	2.8	△ 439,354
139.2	90.8	24,074,306	—	65.2	65.2	36,919,611	—	13,763,132
—	—	0	—	—	—	0	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	5,800,000
—	—	0	—	—	—	0	—	5,800,000
139.2	90.8	24,074,306	—	65.2	65.2	36,919,611	—	7,963,132
—	—	0	—	皆減	—	87,297	—	0
—	—	—	—	—	—	—	—	202,872,894
—	90.5	24,074,306	—	65.1	65.1	37,006,908	—	210,836,026
101.4	98.7	275,691,105	100.0	97.3	97.3	283,294,535	100.0	△ 2,666,542
97.8	99.9	251,616,799	100.0	102.1	102.1	246,374,924	100.0	△ 10,629,674

工業用水道事業資本の収支年度構成比較表

別表6

区 分		平成26年度		平成25年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本的収入	企 業 債	0	—	0
	資 本 剰 余 金	0	—	0
	固 定 資 産 売 却 代	0	—	0
	長 期 貸 付 金 償 還 金	0	—	0
	計	0	—	0
資本的支出	建 設 改 良 費	56,283,238	73.2	49,800,992
	償 還 金	20,599,594	26.8	20,160,240
	長 期 貸 付 金	0	—	0
	計	76,882,832	100.0	69,961,232
措 置 額		0	—	0
差 引 過 不 足 額		△ 76,882,832	—	△ 69,961,232
同上補填	当年度分消費税資本的収支調整額	4,169,129	5.4	2,371,475
	過年度分損益勘定留保資金	72,713,703	94.6	33,504,164
	当年度分損益勘定留保資金	0	—	0
	減 債 積 立 金	0	—	20,160,240
	建 設 改 良 積 立 金	0	—	13,925,353
流動資産と流動負債の差額分措置		—	—	—

(消費税込み)

	平成24年度		平成23年度	
構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
—	0	—	0	—
—	0	—	0	—
—	0	—	102,954	0.8
—	12,200,000	100.0	12,200,000	99.2
—	12,200,000	100.0	12,302,954	100.0
71.2	31,729,560	61.7	18,212,250	48.5
28.8	19,730,644	38.3	19,310,574	51.5
—	0	—	0	—
100.0	51,460,204	100.0	37,522,824	100.0
—	12,200,000	—	12,200,000	—
—	△ 51,460,204	—	△ 37,419,870	—
3.4	1,510,931	2.9	867,250	2.3
47.9	49,949,273	97.1	36,552,620	97.7
—	0	—	0	—
28.8	0	—	0	—
19.9	0	—	0	—
—	—	—	—	—



## 工業用水道事業比較貸借対照表

別表7

区 分	平成26年度				平成25年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指 数	金額 (円)	構成比 (%)
1 資 産	1,607,560,807	100.0	100.4	107.3	1,600,675,816	100.0
(1) 固定資産	1,137,330,726	70.7	102.1	108.4	1,113,498,562	69.6
有形固定資産	787,308,420	49.0	103.1	114.6	763,476,256	47.7
無形固定資産	22,306	0.0	100.0	100.0	22,306	0.0
投 資	350,000,000	21.8	100.0	96.6	350,000,000	21.9
(2) 流動資産	470,230,081	29.3	96.5	104.7	487,177,254	30.4
現金預金	445,408,308	27.7	96.5	107.0	461,770,704	28.8
未 収 金	24,810,013	1.5	97.7	83.3	25,395,750	1.6
仮 払 金	0	—	—	—	0	—
前 払 費 用	11,760	0.0	108.9	108.9	10,800	0.0
2 負債及び資本	1,607,560,807	100.0	100.4	107.3	1,600,675,816	100.0
(1) 負 債	591,203,375	36.8	253.7	272.6	233,068,806	14.6
ア 固定負債	417,097,725	25.9	211.8	217.7	196,963,304	12.3
企業 債	228,933,816	14.2	皆増	—	—	—
引 当 金	188,163,909	11.7	95.5	98.2	196,963,304	12.3
イ 流動負債	56,597,665	3.5	156.8	224.0	36,105,502	2.3
企業 債	21,048,927	1.3	皆増	—	—	—
未 払 金	30,480,272	1.9	85.2	122.3	35,755,502	2.2
賞 与 引 当 金	4,718,466	0.3	皆増	—	—	—
その他流動負債	350,000	0.0	100.0	100.0	350,000	0.0
ウ 繰延収益	117,507,985	7.3	皆増	—	—	—
長期前受金	325,012,145	—	皆増	—	—	—
収益化累計額 (控除項目)	△ 207,504,160	—	皆増	—	—	—
(2) 資 本	1,016,357,432	63.2	74.3	79.3	1,367,607,010	85.4
ア 資本金	280,304,941	17.4	50.9	50.4	550,887,278	34.4
自己資本金	280,304,941	17.4	100.0	113.8	280,304,941	17.5
借入資本金	0	—	皆減	—	270,582,337	16.9
イ 剰余金	736,052,491	45.8	90.1	101.5	816,719,732	51.0
資本剰余金	90,472,033	5.6	21.8	26.0	415,484,178	26.0
利益剰余金	645,580,458	40.2	160.9	170.9	401,235,554	25.1

注 指数は平成23年度を100とした。

		平成24年度				平成23年度		前年度比較増減 (円)
前年度比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	指 数	金 額 (円)	構成比 (%)	
100.5	106.8	1,592,832,527	100.0	106.3	106.3	1,498,671,317	100.0	6,884,991
101.0	106.1	1,101,948,646	69.2	105.0	105.0	1,049,385,815	70.0	23,832,164
101.5	111.1	751,926,340	47.2	109.4	109.4	687,163,509	45.9	23,832,164
100.0	100.0	22,306	0.0	100.0	100.0	22,306	0.0	0
100.0	96.6	350,000,000	22.0	96.6	96.6	362,200,000	24.2	0
99.2	108.4	490,883,881	30.8	109.3	109.3	449,285,502	30.0	△ 16,947,173
99.0	110.9	466,276,162	29.3	112.0	112.0	416,281,586	27.8	△ 16,362,396
103.2	85.3	24,607,719	1.5	82.6	82.6	29,787,533	2.0	△ 585,737
—	—	0	—	皆減	—	3,205,583	0.2	0
皆増	100.0	0	—	皆減	—	10,800	0.0	960
100.5	106.8	1,592,832,527	100.0	106.3	106.3	1,498,671,317	100.0	6,884,991
97.7	107.5	238,574,155	15.0	110.0	110.0	216,891,809	14.5	358,134,569
97.6	102.8	201,716,710	12.7	105.3	105.3	191,624,315	12.8	220,134,421
—	—	—	—	—	—	—	—	228,933,816
97.6	102.8	201,716,710	12.7	105.3	105.3	191,624,315	12.8	△ 8,799,395
98.0	142.9	36,857,445	2.3	145.9	145.9	25,267,494	1.7	20,492,163
—	—	—	—	—	—	—	—	21,048,927
97.9	143.5	36,507,445	2.3	146.5	146.5	24,917,494	1.7	△ 5,275,230
—	—	—	—	—	—	—	—	4,718,466
100.0	100.0	350,000	0.0	100.0	100.0	350,000	0.0	0
—	—	—	—	—	—	—	—	117,507,985
—	—	—	—	—	—	—	—	325,012,145
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 207,504,160
101.0	106.7	1,354,258,372	85.0	105.7	105.7	1,281,779,508	85.5	△ 351,249,578
102.6	99.0	536,961,925	33.7	96.5	96.5	556,692,569	37.1	△ 270,582,337
113.8	113.8	246,219,348	15.5	100.0	100.0	246,219,348	16.4	0
93.1	87.2	290,742,577	18.3	93.6	93.6	310,473,221	20.7	△ 270,582,337
99.9	112.6	817,296,447	51.3	112.7	112.7	725,086,939	48.4	△ 80,667,241
100.0	119.6	415,484,178	26.1	119.6	119.6	347,348,976	23.2	△ 325,012,145
99.9	106.2	401,812,269	25.2	106.4	106.4	377,737,963	25.2	244,344,904

## 財 務 分 析 表

別表 8

区 分		算 式	単位	平成 26年度	平成 25年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	70.7	69.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	25.9	29.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	63.2	68.5
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	73.3	71.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	830.8	1,349.3
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	830.8	1,349.3
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	787.0	1,278.9
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	回	0.24	0.25
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$	回	10.77	11.07
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	3.8	4.9
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	2.6	2.1
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	17.0	13.2
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	117.6	113.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	120.5	115.2

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

営業収益＝営業収益－受託工事収益

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業費用＝営業費用－受託工事費

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

平成 24年度	平成 23年度	説 明
69.2	70.0	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
30.9	33.5	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
66.8	64.8	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
70.8	71.2	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
1,331.8	1,778.1	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
1,331.8	1,765.4	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
1,265.1	1,647.5	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.26	0.26	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
10.07	10.33	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
4.6	5.2	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
1.6	2.5	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
10.4	14.7	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
109.6	115.0	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
111.7	117.2	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産＝(有形固定資産+無形固定資産)－(土地+建設仮勘定)

平均＝(期首+期末)×1/2

- 2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性からして、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。



# 病 院 事 業 会 計

## 1 予算、決算について

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算は 4,066,271 千円であったが、262,124 千円補正減額され、最終予算額は 3,804,147 千円となっている。これに対して、決算額は 3,788,546 千円で、予算額の 99.6%が収入されている。

また、事業費用の当初予算は 5,623,116 千円であったが 12,546 千円減額補正され、最終予算額は 5,610,570 千円となっている。これに対して、決算額は 5,447,008 千円で、予算額の 97.1%を執行し、不用額 163,562 千円が生じている。収益的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	3,804,147,000	3,788,545,890	△ 15,601,110	99.6	99.7	
医 業 収 益	3,171,639,000	3,151,625,054	△ 20,013,946	99.4	99.7	うち仮受消費税及び地方消費税 12,889,786 円
医 業 外 収 益	632,450,000	636,876,736	4,426,736	100.7	100.6	うち仮受消費税及び地方消費税 740,848 円
特 別 利 益	58,000	44,100	△ 13,900	76.0	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 14,100 円
事業費用	5,610,570,000	5,447,008,397	163,561,603	97.1	97.1	
医 業 費 用	3,516,196,000	3,460,658,334	55,537,666	98.4	97.7	うち仮払消費税及び地方消費税 71,073,075 円
医 業 外 費 用	164,606,000	93,470,077	71,135,923	56.8	89.7	うち仮払消費税及び地方消費税 31,431,016 円
特 別 損 失	1,923,768,000	1,892,879,986	30,888,014	98.4	36.1	うち仮払消費税及び地方消費税 5,257 円
予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	—	—	

### (2) 資本的収入及び支出 (資料編別表 9 参照)

資本的収入の当初予算 4,818,668 千円であったが 372,330 千円補正増額され、最終予算額は 5,190,998 千円となっている。これに対して、決算額は 4,749,496 千円で、予算額の 91.5%が収入されており、主な内容は企業債である。また、収入決算額は前年度に比べて、3,354,642 千円 (240.5%) の増加となっている。

企業債は、新病院建設事業等に充当するために、3,531,800 千円を借り入れたもので、前年度に比べて、2,537,200 千円 (255.1%) の増加となっている。

出資金は、新病院建設事業に係る一般会計からの出資で、前年度に比べて、703,900 千円 (228.4%) の増加となっている。

支出は、決算額と予算額を比較すると不用額 91,295 千円を生じている。

これは主に器械及び備品費で不用額が生じたものである。

建設改良費は、前年度に比べて、3,348,432千円(252.0%)の増加となっている。これは主に、新病院建設事業に伴う建物改築費で、2,078,217千円(247.3%)増加したためである。

資本的収入が資本的支出に対して、不足する額165,303千円については、過年度分損益勘定留保資金66,873千円で補填するとともに、一時借入金98,430千円で措置されている。なお、資本的支出の建設改良費のうち、新病院建設事業の職員駐車場等外構工事分329,092千円を翌年度に繰り越している。

資本的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 地方公営企業 法第26条の規 程による繰越 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
					本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	5,190,998,000	4,749,496,100	-	△ 441,501,900	91.5	97.8	
企業債	3,957,400,000	3,531,800,000	-	△ 425,600,000	89.2	97.6	
出 資 金	1,028,000,000	1,012,100,000	-	△ 15,900,000	98.5	98.0	
他会計負担金	158,927,000	158,927,000	-	0	100.0	100.0	
補 助 金	46,641,000	46,639,100	-	△ 1,900	100.0	100.0	
寄 附 金	30,000	30,000	-	0	100.0	100.0	
資本的支出	5,335,186,000	4,914,798,928	329,092,020	91,295,052	92.1	97.8	
建設改良費	5,097,775,000	4,677,388,851	329,092,020	91,294,129	91.8	97.4	うち仮払消費税及び地方消費税 258,917,196円
企業債償還金	128,273,000	128,272,523	0	477	100.0	100.0	
他会計からの 長期借入金償還金	21,660,000	21,660,000	0	0	100.0	100.0	
公立病院特例債 償 還 金	87,478,000	87,477,554	0	446	100.0	100.0	

(3) 予算に定められた限度額条項等

ア 企業債（予算第6条関係）

限度額の範囲内で執行されている。

起債の目的	予 算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
建物改築費（新山陽小野田市民 病院建設事業）	2,703,100	5.0 以内	2,388,400	1.200	財務省財政融資資金
器械及び備品費（医療機器更新 事業）	1,254,300		1,143,400	0.285	株式会社山口銀行

イ 一時借入金（予算第7条関係）

限度額5,000,000千円に対して、当年度の最高借入額は4,900,000千円であり、限度額の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条関係）

職員給与費予算額2,006,815千円に対して、執行額は1,997,551千円であり、交際費予算額500千円に対して執行額は372千円であって、いずれも、

予算額の範囲内であり、議会の議決を必要とする流用の事実は認められない。

エ 他会計からの補助金（予算第9条関係）

経営基盤強化のための一般会計からの補助金は、予算額 50,000 千円に対し、決算額は 88,968 千円である。

オ 他会計からの出資金（予算第10条関係）

新病院建設のための一般会計からの出資金は、予算額 1,028,000 千円に対して決算額は 1,012,100 千円である。

カ たな卸資産購入限度額（予算第11条関係）

限度額 700,000 千円に対して当年度の購入額は 423,422 千円であり、限度額の範囲内で執行されている。

## 2 経営状態

### (1) 業務実績

ア 科別入院、外来患者数は、資料編別表10のとおりである。

入院患者数は、新病院への移転に伴う事故防止により一時期入院制限を行ったことから、外科及び産婦人科を除く全ての診療科において減となっており、前年度に比べて、1,741人（2.9%）の減少となっている。

外来患者数は、特に小児科及び産婦人科で前年度を大きく上回り前年度に比べ、1,100人（1.1%）の増となっているが、総数としては、163,878人で入院患者数の減が影響し、641人（0.4%）の減少となっている。

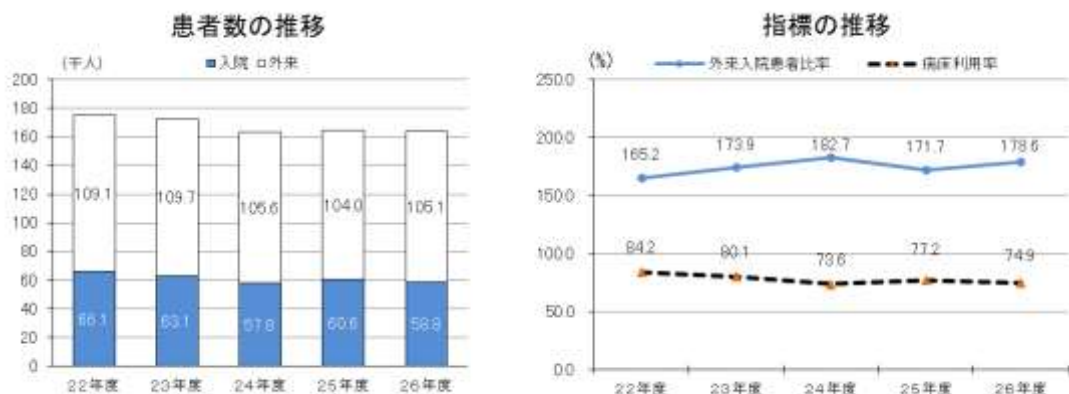
イ 業務実績は、次表のとおりである。

業務実績表

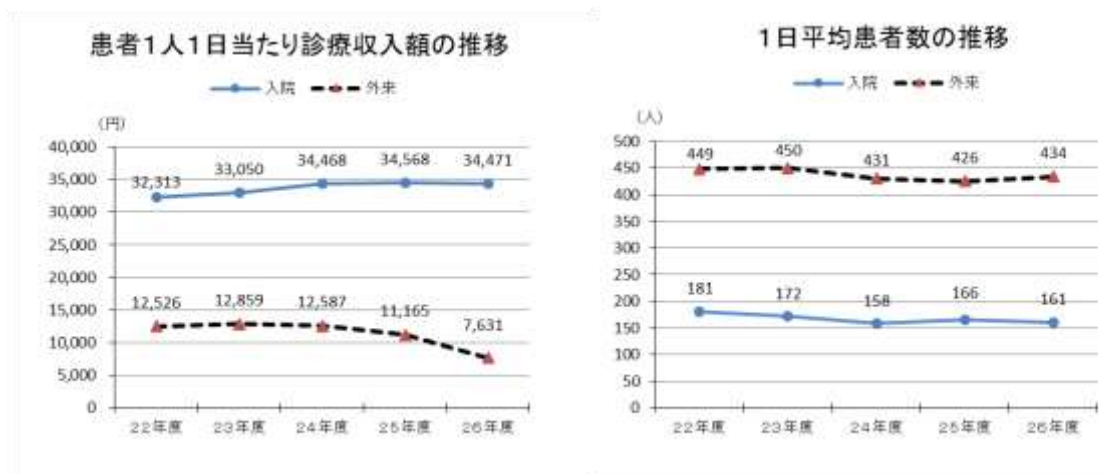
区 分		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			前年度比		前年度比		前年度比	
病 床 数 (床)		215	0	215	0	215	0	
患 者 数	入 院 (人)	58,812	△ 1,741	60,553	2,777	57,776	△ 5,294	
	外 来 (人)	105,066	1,100	103,966	△ 1,605	105,571	△ 4,114	
	計 (人)	163,878	△ 641	164,519	1,172	163,347	△ 9,408	
1 日 平均	入 院 (人)	161.1	△ 4.8	165.9	7.6	158.3	△ 14.0	
	外 来 (人)	434.2	8.1	426.1	△ 4.8	430.9	△ 18.6	
病 床 利 用 率 (%)		74.9	△ 2.3	77.2	3.6	73.6	△ 6.5	
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		178.6	6.9	171.7	△ 11.0	182.7	8.8	
医 師 ・ 看 護 職 員 数	医 師 延 人 員 (人)	6,700	△ 4,026	10,726	1,007	9,719	84	
	看 護 職 員 延 人 員 (人)	41,537	△ 21,372	62,909	7,260	55,649	873	
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師	入 院 (人)	8.8	3.2	5.6	△ 0.3	5.9	△ 0.6
		外 来 (人)	15.7	6.0	9.7	△ 1.2	10.9	△ 0.5
	看 護 職 員	入 院 (人)	1.4	0.4	1.0	0.0	1.0	△ 0.2
		外 来 (人)	2.5	0.8	1.7	△ 0.2	1.9	△ 0.1



入院患者の減少に伴い、入院収益の指標となる病床利用率は74.9%となり、前年度に比べて、2.3ポイントの減少となっている。



ウ 患者1人1日当たりの診療収入額の推移等は、次のとおりである。



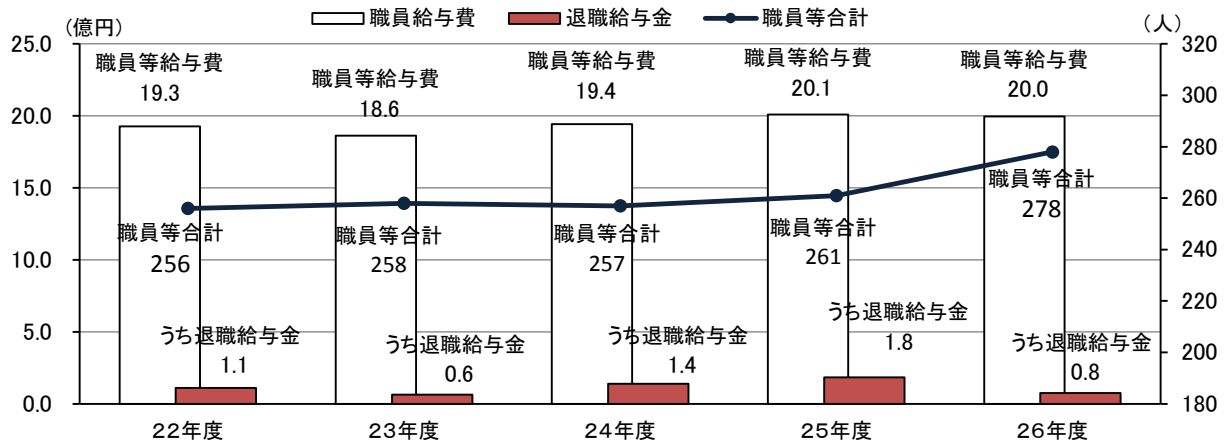
エ 年度末現在の職員数等は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
職 員 定 数 (人)	255	255	255	255	255	
現 員 (人)	190	191	186	187	189	
内 訳	事務職員 (人)	12	11	10	12	11
	技術職員 (人)	178	180	176	175	178
	その他職員 (人)	0	0	0	0	0
嘱 託 職 員 (人)	21	18	14	13	13	
臨 時 職 員 (人)	67	52	57	58	54	
職 員 等 合 計 (人)	278	261	257	258	256	
職 員 等 給 与 費 (円)	1,995,824,305	2,009,434,391	1,943,576,543	1,863,477,625	1,928,325,781	
うち退職給与金 (円)	75,217,217	184,577,349	139,296,030	63,080,610	111,790,318	

※ 職員等合計は3月31日現在の人数である。

※ 職員等給与費は、給与、手当、賃金、法定福利費、退職給与金及び報酬の合計額である。

## 職員数及び職員給与費の推移



### (2) 損益 (資料編別表 1 1 参照)

#### ア 収益

事業総収益は 3,773,237 千円で、前年度に比べて、5,219 千円 (0.1%) の微減となっている。

#### (ア) 医業収益

医業収益は 3,138,735 千円で、前年度に比べて、398,960 千円 (11.3%) 減収となっている。これは入院において患者数が減となったことにより、入院収益が 65,896 千円 (3.1%) 減少したこと、また、外来においても患者数は増となっているものの、薬剤の院外処方への完全移行に伴い患者 1 人 1 日当たりの診療収入額が 3,534 円減になったことにより、外来収益で 359,005 千円 (30.9%) と大幅に減少したのが主な理由である。

診療内容別収益の内訳は次表のとおりで、注射処置を除く全てにおいて減収となっている。

診療内容別収益の内訳表

区分	平成 2 6 年度			平成 2 5 年度			平成 2 4 年度		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
入院料	1,017,222	36.0	99.9	1,017,870	31.3	105.0	968,954	29.2	95.3
投薬	83,235	2.9	20.1	413,228	12.7	70.2	588,805	17.7	89.2
注射	325,188	11.5	103.7	313,674	9.6	95.1	329,729	9.9	94.4
処置・手術料	564,971	20.0	86.6	652,204	20.0	108.3	602,493	18.1	97.7
放射線	154,541	5.5	97.6	158,347	4.9	98.5	160,733	4.8	93.5
検査料	286,777	10.1	98.6	290,707	8.9	104.6	277,887	8.4	100.7
その他	397,134	14.0	97.4	407,939	12.5	104.2	391,680	11.8	96.9
合計	2,829,068	100.0	86.9	3,253,969	100.0	98.0	3,320,282	100.0	95.0

#### (イ) 医業外収益

医業外収益は 634,471 千円で、前年度に比べて、396,575 千円

(166.7%)と大幅な増加となっている。これは、新会計基準の導入に伴い、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合においては、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として負債に計上することとされ、当該長期前受金に計上した未償却相当額のうち、当年度償却分及び除却分を長期前受金戻入(収益)として計上されたためである。

(ウ) 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益の30千円である。

イ 費用

事業総費用は5,422,435千円で、前年度に比べて、1,681,592千円(45.0%)の増加となっている。

(ア) 医業費用

医業費用は3,389,585千円で、前年度に比べて、219,071千円(6.1%)の減少となっている。これは主に、新病院への移転に係る引越費用及び医療機器の移設委託料等の経費が増加しているものの、薬剤の院外処方への完全移行に伴い材料費が前年度に比べて、310,058千円(32.0%)減少したためである。

(イ) 医業外費用

医業外費用は139,975千円で、前年度に比べて、12,387千円(9.7%)の増加となっている。これは主に、新会計基準の導入により繰延勘定が認められなくなったことにより繰延勘定償却費が皆減しているものの、一時借入金の増大により借入金利息が前年度に比べて、21,100千円増加したためである。

(ウ) 特別損失

特別損失は1,892,875千円で、前年度に比べて、1,888,277千円(41,068%)と大幅な増加となっている。これは、新病院建設に伴う旧病院の固定資産除却費672,047千円と新会計基準の導入により退職給付引当金1,125,745千円、法定福利費を含む賞与引当金94,000千円を計上することが義務化され、当該引当分を一括して特別損失に計上したものである。

ウ 損益

医業損益において、250,850千円の医業損失が生じているが、これに医業外収益及び医業外費用を加えた経常損益においては、243,646千円の経常利益が生じている。これに臨時的な特別利益及び特別損失を加えた当年度の損益収支は、総収益3,773,237千円に対し、総費用5,422,435千円で差し引き

1,649,198千円の純損失が生じている。なお、当年度の純損失に前年度繰越欠損金と新会計基準の導入移行時に処理した未処理利益剰余金変動額及び議会の議決により欠損補填した資本剰余金処分額を合わせると、当年度未処理欠損金は3,360,509千円となっている。

(3) 一般会計からの繰入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は488,387千円で、前年度に比べて76,693千円の増加となっている。この内訳は、収益的収入では1,788千円減の329,460千円、資本的収入で78,481千円増の158,927千円となっている。病院事業に対する一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

単位：千円

項 目		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
収益的収入	救急医療の確保に要する経費	97,888	98,725	95,704	93,200	93,058
	保健衛生行政事務に要する経費	10,889	10,889	10,889	11,289	15,658
	医師及び看護師等の研究に要する経費	28,791	27,257	27,675	28,301	23,951
	共済追加費用の負担に要する経費	19,169	20,628	23,821	27,870	30,366
	公立病院改革プランに要する経費	88,968	100,000	70,000	250,000	170,000
	医師確保対策に要する経費	1,166	1,146	1,146	1,506	21,591
	基礎年金拠出金公的負担に要する経費	46,734	42,067	44,397	45,932	41,565
	子ども手当及び児童手当に要する経費	6,300	6,176	4,936	7,362	7,848
	高度医療に要する経費	14,701	14,701	22,225	14,701	14,478
	企業債利息償還金	14,854	9,659	10,483	12,312	13,938
	退職給与金に要する経費	-	-	-	-	20,000
	計	329,460	331,248	311,276	492,473	452,453
資本的収入	建設改良に要する経費	83,703	10,987	30,987	35,200	6,000
	企業債元金償還金	75,224	69,459	82,292	104,796	122,069
	計	158,927	80,446	113,279	139,996	128,069
合 計		488,387	411,694	424,555	632,469	580,522

3 財政状態（資料編別表12参照）

(1) 資産

資産総額は7,427,381千円で、前年度に比べて、3,770,394千円（103.1%）の倍増となっている。

ア 固定資産

固定資産は、6,766,155千円で、前年度に比べて、3,881,985千円（134.6%）

の増加となっている。これは有形固定資産において、建設仮勘定は前年度と比べて、1,130,637千円減少しているが、新病院建設が完了したため、建物が3,632,259千円及び器械備品で1,060,497千円増加したためである。

なお、長期前払消費税が327,943千円皆増しているが、これは、新会計基準の導入により認められなくなった繰延経理うち控除対象外消費税を長期前払消費税として固定資産に振替が認められたものである。

#### イ 流動資産

流動資産は661,226千円で、前年度に比べて、34,391千円(4.9%)の減少となっている。これは主に現金預金で36,179千円(31.4%)減少したためである。

なお、貸倒引当金が4,910千円皆増しているが、この貸倒引当金も新会計基準の導入によるものであり、未収金や貸付金等のうち、将来的において回収不能と見込まれる金額の表示を義務付けられたものである。この金額は、これまでに徴収できなかった実績等に基づき算定されているため、料金徴収が不可能となった額の実態や将来の見込みを示すものである。

#### ウ 繰延勘定

新会計基準の導入に伴い、繰延勘定が改正され繰延経理が認められなくなったことにより皆減となっている。

### (2) 負債

負債総額は、7,896,850千円で、前年度に比べて、6,695,496千円(557.3%)と大幅な増加となっている。これは、新会計基準の導入に伴い従来まで資本に計上していた借入資本金や退職給付金の負担及び賞与払いの負担額を明確にして負債へ計上することが義務化されたためである。

なお、借入資本金については、借入資本金の性質により企業債または他会計借入金に区分し、返済期限により固定負債または流動負債に区分されているものである。

#### ア 固定負債

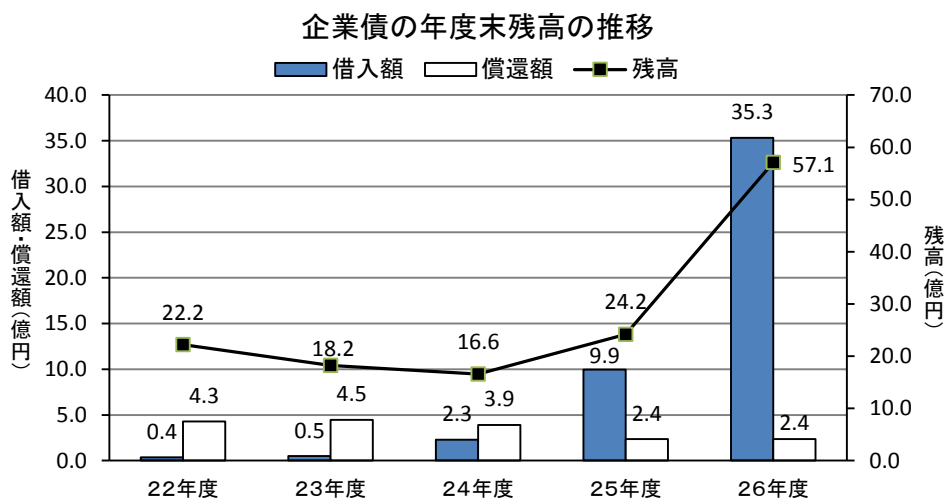
固定負債は6,513,197千円で、前年度に比べて、5,878,799千円(926.7%)の増加となっている。これは、返済期限が1年を超える企業債が5,059,932と退職金給付金の負担に伴う引当金が1,125,745千円皆増したためである。

#### イ 流動負債

流動負債は1,181,357千円で、前年度に比べて、614,402千円(108.4%)の増加となっている。これは、一時借入金が前年度と比べて、400,000千円の増加したことと、返済期限が1年以内の企業債及び他会計借入金で322,791

千円、賞与払いの引当金の94,000千円がそれぞれ皆増したためである。

企業債等（企業債、公立病院特例債及び他会計借入金）の年度末残高の推移は、次のとおりである。



#### ウ 繰延収益

新会計基準の導入に伴い、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合においては、その交付を受けた金額に相当する額を繰延収益の長期前受金として負債に計上することとなったため皆増となっている。

### (3) 資本

資本総額は△469,469千円で、前年度に比べて、2,925,102千円（119.1%）と大幅な減少となっている。

#### ア 資本金

資本金は1,772,487千円で、前年度に比べて、769,354千円（30.3%）の減少となっている。これは、自己資本金において一般会計からの出資金により1,012,100千円（133.1%）増加したものの、新会計基準の導入に伴い借入資本金の全額を企業債及び他会計借入金としてそれぞれ負債に計上したためである。

#### イ 剰余金

剰余金は△2,241,955千円で、前年度に比べて、2,155,748千円（2500.7%）と大幅な減少となっている。これは、新会計基準への移行時において資本剰余金の一部を長期前受金の繰延収益及び未処理欠損金へ計上したためである。

## 4 資金状況について

当年度から新会計基準を導入したことにより、キャッシュフロー計算書の作

成が義務付けられたもので、企業の現金創出能力や支払い能力の大きさを示す財務諸表であり、貸借対照表や損益計算書から直接読み取れない現金（資金）の変動を表す。発生主義会計の下では、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入・支出を認識する時期とに差異が生じるがキャッシュフロー計算書により、当該現金に関する情報を得ることができる。

### キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	当初予算額	決算額	区 分	当初予算額	決算額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 1,532,288,000	△ 1,649,198,250	有形固定資産の取得による支出	△ 4,480,106,000	△ 4,418,471,655
減価償却費	126,400,000	80,089,936	国庫補助金等による収入	46,726,000	46,669,100
長期前払消費税償却	0	17,439,212	一般会計からの繰入金による収入	107,314,000	111,176,960
退職給付引当金の増減額	0	1,125,745,000	長期前払消費税勘定取得額	△ 303,691,000	△ 268,181,453
賞与引当金の増減額	0	80,000,000	計 (B)	△ 4,629,757,000	△ 4,528,807,048
法定福利費引当金の増減額	0	14,000,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,000,000	4,910,000	一時借入れによる収入	100,000,000	550,000,000
長期前受金戻入額	△ 340,508,000	△ 349,842,404	一時借入金の返済による支出	△ 250,000,000	△ 150,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 100,000	△ 30,853	建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	3,719,900,000	3,531,800,000
支払利息	86,425,000	51,677,630	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,451,000	△ 128,272,523
固定資産除却費	0	672,081,139	その他の企業債の償還による支出	△ 87,478,000	△ 87,477,554
未収金の増減額(△は増加)	13,184,000	△ 6,109,714	その他の他会計借入金の返済による支出	0	△ 21,660,000
未払金の増減額(△は減少)	123,199,000	△ 207,205,268	一般会計からの出資金収入	944,700,000	1,012,100,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,361,000	△ 586,613	計 (C)	4,304,671,000	4,706,489,923
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	4,816,426	4 現金預金の増加額 (A+B+C) (D)	△ 5,738,000	△ 36,179,101
その他流動資産の増減額(△は増加)	1,200,000	△ 1,440	5 現金預金期首残高 (E)	89,365,000	115,392,441
小計	△ 1,508,127,000	△ 162,215,199	6 現金預金期末残高 (D+E)	83,627,000	79,213,340
利息及び配当金の受取額	100,000	30,853			
利息の支払額	△ 86,425,000	△ 51,677,630			
その他特別損失	1,913,800,000	0			
計 (A)	319,348,000	△ 213,861,976			

## 5 財務分析（資料編別表 1 3 参照）

新会計基準（新地方公営企業会計制度）は、現行の企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとし、かつ、負担区分原則に基づく一般会計等負担や国庫補助金等の公的負担の状況を明らかにする必要があるという地方公営企業の特性等を適切に勘案したものである。具体的には、借入資本金の負債計上や補助金等で取得した固定資産の償却制度の見直し、引当金の義務化等がある。

このことから、当年度の数値は過去の財務分析の数値と比較して大きく変動するものがあるが、新会計基準の基本的な考え方から、過去の数値根拠との補正は行わず示すこととした。

#### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされているが、当年度は特に新病院建設に伴う建物及び器械備品が増加したことにより91.1%で、前年度に比べて、12.2<sup>ポイント</sup>上昇している。

また、総資本中に占める固定負債、自己資本の割合を示すもののうち、自己資本構成比率については、市からの出資金が増加したものの、新会計基準の導入に伴い資本剰余金が減少したことにより△6.3%で、前年度に比べて、24.7<sup>ポイント</sup>低下している。

#### (2) 財務比率

企業の健全性と財務流動性を表すもので、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、当年度は112.0%となっている。

短期債務に関する支払い能力を示す流動比率については、流動負債の未払金が増加しているものの、一時借入金が大幅に増加したことにより56.0%で、前年度に比べて、66.7<sup>ポイント</sup>低下している。また、当座比率は63.1<sup>ポイント</sup>、現金比率も同様に13.7<sup>ポイント</sup>低下している。

#### (3) 回転率

投下資本の経営効果又は財政運営の効率性を示すもので、高率ほど資本が有効的に運用されていることを表すものである。

固定資産回転率は0.79回、未収金回転率は6.45回で、どちらも前年度に比べて低下している。

#### (4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して収益力、経営効率を表すものである。

総資本利益率は、大きな純損失が生じたことにより△29.8%で、前年度に比べて、31.0<sup>ポイント</sup>低下している。

医業利益対医業収益率については、院外処方に伴う材料費などの医業費用が増加しているものの、前年度に引き続き大幅に医業損失が生じているため△8.0%で、前年度に比べて、6.0<sup>ポイント</sup>低下している。

総収支比率においても大きな純損失が発生していることから100%を大幅に下回っている。また、病院本来の事業にかかる医業収支比率においても、新病院への移転に伴う費用の増大や事故防止により一時期入院制限の影響等による収益の減少により医業損失が発生していることから、100%を下回っている。



## むすび

医療を取り巻く環境は、少子高齢化社会の進展により疾病構造の多様化、また、特定分野における医療技術の進歩・導入などに伴い急激に変化している。このような状況において、安心・安全で質の高い医療を提供していくためには、社会情勢等の変化を的確に把握し、病院経営の環境整備や経営基盤の強化を図っていくことが重要な課題となっている。また、地方公共団体が運営する病院事業は、地方財政制度上公営企業に位置づけられ、地方公営企業法が適用されることから、経営の基本原則としては「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しなければならない。」とされている。しかしながら、近年においては、地域間、診療科目間における医師の偏在や看護師不足など、地域医療の現場においては深刻な課題に直面し、良質で安定した医療の提供が困難になっていると同時にこのことが自治体病院の基本原則に影響を及ぼしているとも言える。

平成26年度における業務実績は、年間入院患者数が58,812人、外来患者数が105,066人で、前年度に比べて入院患者数が1,741人の減少、外来患者数が1,100人の増加となった。病床利用率は、74.9%で、前年度に比べて2.3<sup>ポイント</sup>低下している。

入院患者数の減少については、新病院への移転に伴う一時期入院制限を行った影響であり、外来患者数の増加は、小児科及び産婦人科が前年度を大きく上回っているものである。この中で、特に産婦人科の入院患者数は、他の診療科の入院患者数が軒並み減少しているにもかかわらず、前年度と比べて4.4<sup>ポイント</sup>上昇しているが、これは、女性医師の確保を含む診療体制及び新病院の施設環境が整っている影響だと推測する。

なお、当年度の決算は、新会計基準を導入したことや新病院建設に伴う費用分等が例年とは大きく異なる場所であり、財務分析等を単に前年度比等で判断し難い部分が多くある。いずれにしても、当年度は医業収益で2億5千万円を超える大きな赤字を計上していることに間違いはなく、結果、33億円を超える累積欠損金の要因でもあることから、今後は経営努力等により累積欠損金の削減に努められたい。

さらに、過年度医業未収金については、発生防止・早期回収に全力で取り組むとともに、昨年度の定期監査で指摘したとおり、債権管理条例の制定等により債権管理の適正化を図られたい。

最後に、今後、市民病院が自治体病院の本来の使命である、地域住民の医療を確保し、生命と健康を守るための役割を果たしていくためには、医師の確保が最も重要であることから、ハードとソフト両面において最新の設備や機能を備えた新病院の完成を契機に、医師の確保について今以上に調整・交渉等に取り組まれたい。新病院においては、全ての診療科で調整を要すると考えるが、特に常勤の小児科の医師を確保することでの入院患者数の増加及び慢性的に待ち時間の長い内科の医師を確保することでの外来・入院患者数の増加を見込み、重点的に調整する必要があると考える。また、院内教育・研修の充実を図るなど、研修医を含め、将来の医師確保を見据えた取組みと併せて、看護師等の医療スタッフの人材確保及び育成に努めるとともに職員間における情報の共有化・透明性、職種横断的な連携組織の設置等、組織の一体感を醸成して全員参加型の病院経営をより一層進めることで、安定した医療体制の確保を図りつつ堅実な経営に努められるよう望むものである。

# 病 院 事 業 資 料 編

## 病院事業資本の収支年度構成比較表

別表 9

(消費税込み)

区 分		平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		平成 2 4 年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
資本的 収入	企 業 債	3,531,800,000 ( 2,537,200,000 )	74.4	994,600,000 ( 767,300,000 )	71.3	227,300,000 ( 176,900,000 )	59.4
	出 資 金	1,012,100,000 ( 703,900,000 )	21.3	308,200,000 ( 267,400,000 )	22.1	40,800,000 ( 40,800,000 )	10.7
	他 会 計 負 担 金	158,927,000 ( 78,481,000 )	3.3	80,446,000 ( △ 32,833,000 )	5.8	113,279,000 ( △ 26,717,000 )	29.6
	補 助 金	46,639,100 ( 36,330,700 )	1.0	10,308,400 ( 10,028,400 )	0.7	280,000 ( 280,000 )	0.1
	寄 附 金	30,000 ( △ 1,270,000 )	0.0	1,300,000 ( 100,000 )	0.1	1,200,000 ( 200,000 )	0.3
	計 (A)	4,749,496,100 ( 3,354,641,700 )	100.0	1,394,854,400 ( 1,011,995,400 )	100.0	382,859,000 ( 191,463,000 )	100.0
資本的 支出	建 設 改 良 費	4,677,388,851 ( 3,348,431,940 )	95.2	1,328,956,911 ( 1,029,872,456 )	84.9	299,084,455 ( 179,405,303 )	43.3
	企 業 債 償 還 金	128,272,523 ( 11,852,181 )	2.6	116,420,342 ( △ 51,553,737 )	7.4	167,974,079 ( △ 19,793,880 )	24.3
	退職手当償還金	0 ( △ 12,360,000 )	0.0	12,360,000 ( △ 125,980,000 )	0.8	138,340,000 ( △ 36,080,000 )	20.0
	他 会 計 からの 長期借入金償還金	21,660,000 ( 0 )	0.4	21,660,000 ( 21,660,000 )	1.4	0 ( 0 )	—
	公立病院特例債 償 還 金	87,477,554 ( 1,090,961 )	1.8	86,386,593 ( 1,077,355 )	5.5	85,309,238 ( 1,063,920 )	12.4
	計 (B)	4,914,798,928 ( 3,349,015,082 )	100.0	1,565,783,846 ( 875,076,074 )	100.0	690,707,772 ( 124,595,343 )	100.0
差 引 過 不 足 額 (A-B)		△ 165,302,828 ( 5,626,618 )	—	△ 170,929,446 ( 136,919,326 )	—	△ 307,848,772 ( 66,867,657 )	—
同 上 補 填	当年度分消費税 資本の収支調整額	0	0.0	3,898,159	2.3	662,020	0.2
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	0	0.0	64,051,732	37.5	38,979,355	12.7
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	66,872,857	40.5	102,979,555	60.2	268,207,397	87.1
一時借入金措置額		98,429,971	59.5	0	0.0	0	0.0

※ ( ) は、前年度比較増減

## 科別入院・外来患者数比較表

別表 10

区分	入院 外来 別	平成 26 年度					平成 25 年度				
		患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均 患者数 (人)	患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均 患者数 (人)
内科	入院	22,608	38.4	97.2	△ 641	61.9	23,249	38.4	93.9	△ 1,523	63.7
	外来	33,973	32.3	100.6	197	140.4	33,776	32.5	98.2	△ 634	138.4
	計	56,581	34.5	99.2	△ 444	—	57,025	34.7	96.4	△ 2,157	—
小児科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	2,345	2.2	129.5	534	9.7	1,811	1.7	97.6	△ 44	7.4
	計	2,345	1.4	129.5	534	—	1,811	1.1	97.6	△ 44	—
外科	入院	8,763	14.9	100.1	8	24.0	8,755	14.5	91.0	△ 863	24.0
	外来	8,325	7.9	92.3	△ 693	34.4	9,018	8.7	105.6	477	37.0
	計	17,088	10.4	96.1	△ 685	—	17,773	10.8	97.9	△ 386	—
脳外科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,371	1.3	84.4	△ 253	5.7	1,624	1.6	88.1	△ 219	6.7
	計	1,371	0.8	84.4	△ 253	—	1,624	1.0	88.1	△ 219	—
整形外科	入院	11,820	20.1	95.3	△ 584	32.4	12,404	20.5	101.1	132	34.0
	外来	16,877	16.1	97.7	△ 394	69.7	17,271	16.6	96.0	△ 717	70.8
	計	28,697	17.5	96.7	△ 978	—	29,675	18.0	98.1	△ 585	—
皮膚科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,773	1.7	87.6	△ 251	7.3	2,024	1.9	96.0	△ 85	8.3
	計	1,773	1.1	87.6	△ 251	—	2,024	1.2	96.0	△ 85	—
眼科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	3,538	3.4	84.1	△ 669	14.6	4,207	4.0	96.9	△ 136	17.2
	計	3,538	2.2	84.1	△ 669	—	4,207	2.6	96.9	△ 136	—
耳鼻科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,281	1.2	115.6	173	5.3	1,108	1.1	120.4	188	4.5
	計	1,281	0.8	115.6	173	—	1,108	0.7	120.4	188	—
産婦人科	入院	7,362	12.5	104.4	311	20.2	7,051	11.6	147.7	2,278	19.3
	外来	9,621	9.2	125.0	1,922	39.8	7,699	7.4	100.3	20	31.6
	計	16,983	10.4	115.1	2,233	—	14,750	9.0	118.5	2,298	—
放射線科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	538	0.5	71.5	△ 214	2.2	752	0.7	95.4	△ 36	3.1
	計	538	0.3	71.5	△ 214	—	752	0.5	95.4	△ 36	—
泌尿器科	入院	5,782	9.8	94.3	△ 349	15.8	6,131	10.1	150.5	2,058	16.8
	外来	13,247	12.6	102.7	352	54.7	12,895	12.4	96.1	△ 527	52.8
	計	19,029	11.6	100.0	3	—	19,026	11.6	108.8	1,531	—
麻酔科	入院	2,477	4.2	86.3	△ 394	6.8	2,871	4.7	133.8	725	7.9
	外来	4,510	4.3	107.0	297	18.6	4,213	4.1	96.9	△ 137	17.3
	計	6,987	4.3	98.6	△ 97	—	7,084	4.3	109.1	588	—
神経内科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	519	0.5	97.6	△ 13	2.1	532	0.5	97.4	△ 14	2.2
	計	519	0.3	97.6	△ 13	—	532	0.3	97.4	△ 14	—
歯科 口腔科	入院	0	—	皆減	△ 92	—	92	0.2	75.4	△ 30	0.3
	外来	7,148	6.8	101.6	112	29.5	7,036	6.8	103.8	259	28.8
	計	7,148	4.4	100.3	20	—	7,128	4.3	103.3	229	—
合計	入院	58,812	100.0	97.1	△ 1,741	161.1	60,553	100.0	104.8	2,777	165.9
	外来	105,066	100.0	101.1	1,100	434.2	103,966	100.0	98.5	△ 1,605	426.1
	計	163,878	100.0	99.6	△ 641	—	164,519	100.0	100.7	1,172	—

## 病院事業比較損益計算書

別表 1 1

区 分	平成 2 6 年度			
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 医業収益 (A)	3,138,735,268	83.2	88.7	△ 398,960,071
(1) 入院収益	2,027,295,387	53.7	96.9	△ 65,895,664
(2) 外来収益	801,772,256	21.2	69.1	△ 359,004,615
(3) その他医業収益	309,667,625	8.2	109.1	25,940,208
2 医業費用 (B)	3,389,585,259	62.5	93.9	△ 219,071,380
(1) 給与費	1,995,824,305	36.8	99.3	△ 13,610,086
(2) 材料費	659,641,876	12.2	68.0	△ 310,058,200
(3) 経費	628,193,832	11.6	129.2	141,827,070
(4) 減価償却費	80,089,936	1.5	62.2	△ 48,674,114
(5) 資産減耗費	611,571	0.0	7.3	△ 7,752,814
(6) 研究研修費	7,784,527	0.1	129.2	1,757,552
(7) 長期前払消費税償却	17,439,212	0.3	皆増	17,439,212
3 医業利益 (△は医業損失) (A-B) (C)	△ 250,849,991	-	353.5	△ 179,888,691
4 医業外収益 (D)	634,471,402	16.8	266.7	396,574,980
(1) 受取利息及配当金	30,853	0.0	123.7	5,911
(2) 他会計補助金	191,128,000	5.1	96.9	△ 6,146,000
(3) 国・県補助金	1,200,000	0.0	109.8	107,000
(4) 補助金	2,200,000	0.1	104.8	100,000
(5) 他会計繰入金	29,555,000	0.8	121.3	5,195,000
(6) 患者外給食収益	77,500	0.0	29.7	△ 183,400
(7) 長期前受金戻入	349,842,404	9.3	皆増	349,842,404
(8) その他医業外収益	60,437,645	1.6	472.8	47,654,065
5 医業外費用 (E)	139,974,932	2.6	109.7	12,387,045
(1) 支払利息	51,677,630	1.0	246.1	30,679,508
(2) 繰延勘定償却費	0	-	皆減	△ 18,169,764
(3) 患者外給食材料費	565,812	0.0	118.6	88,630
(4) 雑支出	77,935,871	1.4	111.8	8,227,091
(5) 退職給与金負担金	9,795,619	0.2	53.7	△ 8,438,420
6 経常利益 (△は経常損失) (C+D-E) (F)	243,646,479	-	619.2	204,299,244
7 特別利益 (G)	30,000	0.0	1.0	△ 2,833,651
(1) 過年度損益修正益	30,000	0.0	24.3	△ 93,533
(2) その他特別利益	0	-	皆減	△ 2,740,118
8 特別損失 (H)	1,892,874,729	34.9	41,168.1	1,888,276,817
(1) 過年度損益修正損	1,082,840	0.0	61.2	△ 686,658
(2) その他特別損失	1,891,791,889	34.9	66,885.3	1,888,963,475
9 当年度純利益 (△は当年度純損失) (F+G-H) (I)	△ 1,649,198,250	-	△ 4,384.7	△ 1,686,811,224
10 前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金) (J)	△ 4,745,494,825	-	99.2	37,612,974
11 その他未処分利益剰余金変動額 (L)	2,017,892,640	-	皆増	2,017,892,640
12 議決による資本剰余金処分額 (k)	1,016,291,004	-	皆増	1,016,291,004
13 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処欠損金) (I+J+K+L)	△ 3,360,509,431	-	70.8	1,384,985,394
総 収 益 (A+D+G)	3,773,236,670	100.0	99.9	△ 5,218,742
総 費 用 (B+E+H)	5,422,434,920	100.0	145.0	1,681,592,482

平成25年度				平成24年度			
金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3,537,695,339	93.6	98.1	△ 67,308,619	3,605,003,958	94.2	95.5	△ 169,041,167
2,093,191,051	55.4	105.1	101,743,824	1,991,447,227	52.0	95.5	△ 93,035,525
1,160,776,871	30.7	87.4	△ 168,057,421	1,328,834,292	34.7	94.2	△ 81,607,584
283,727,417	7.5	99.7	△ 995,022	284,722,439	7.4	102.0	5,601,942
3,608,656,639	95.5	97.2	△ 102,885,735	3,711,542,374	92.5	99.7	△ 11,636,638
2,009,434,391	53.2	103.4	65,857,848	1,943,576,543	48.5	104.3	80,098,918
969,700,076	25.7	86.0	△ 157,246,343	1,126,946,419	28.1	93.9	△ 73,078,086
486,366,762	12.9	99.6	△ 1,832,012	488,198,774	12.2	101.1	5,267,746
128,764,050	3.4	92.9	△ 9,795,054	138,559,104	3.5	85.2	△ 24,120,399
8,364,385	0.2	99.8	△ 15,365	8,379,750	0.2	94.5	△ 491,840
6,026,975	0.2	102.5	145,191	5,881,784	0.1	113.2	687,023
—	—	—	—	—	—	—	—
△ 70,961,300	—	66.6	35,577,116	△ 106,538,416	—	△ 209.4	△ 157,404,529
237,896,422	6.3	107.5	16,626,259	221,270,163	5.8	73.1	△ 81,570,825
24,942	0.0	73.3	△ 9,079	34,021	0.0	126.1	7,040
197,274,000	5.2	114.7	25,299,000	171,975,000	4.5	65.9	△ 88,996,000
1,093,000	0.0	98.5	△ 17,000	1,110,000	0.0	皆増	1,110,000
2,100,000	0.1	91.3	△ 200,000	2,300,000	0.1	56.8	△ 1,746,000
24,360,000	0.6	74.5	△ 8,348,000	32,708,000	0.9	121.1	5,695,000
260,900	0.0	138.7	72,800	188,100	0.0	58.2	△ 134,900
—	—	—	—	—	—	—	—
12,783,580	0.3	98.7	△ 171,462	12,955,042	0.3	123.8	2,494,035
127,587,887	3.4	50.2	△ 126,783,579	254,371,466	6.3	78.0	△ 71,855,243
20,998,122	0.6	83.7	△ 4,090,785	25,088,907	0.6	81.4	△ 5,736,712
18,169,764	0.5	12.5	△ 126,686,454	144,856,218	3.6	78.9	△ 38,686,754
477,182	0.0	99.2	△ 3,897	481,079	0.0	85.2	△ 83,269
69,708,780	1.8	90.5	△ 7,348,521	77,057,301	1.9	95.7	△ 3,433,153
18,234,039	0.5	264.7	11,346,078	6,887,961	0.2	22.4	△ 23,915,355
39,347,235	—	△ 28.2	178,986,954	△ 139,639,719	—	△ 508.1	△ 167,120,111
2,863,651	0.1	皆増	2,863,651	0	—	皆減	△ 100,000,000
123,533	0.0	皆増	123,533	0	—	皆減	△ 100,000,000
2,740,118	0.1	皆増	2,740,118	0	—	—	0
4,597,912	0.1	10.2	△ 40,491,822	45,089,734	1.1	450.9	35,089,777
1,769,498	0.0	17.7	△ 8,230,498	9,999,996	0.2	100.0	39
2,828,414	0.1	8.1	△ 32,261,324	35,089,738	0.9	皆増	35,089,738
37,612,974	—	△ 20.4	222,342,427	△ 184,729,453	—	△ 157.2	△ 302,209,888
△ 4,783,107,799	—	104.0	△ 184,729,453	△ 4,598,378,346	—	97.5	117,480,435
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
△ 4,745,494,825	—	99.2	37,612,974	△ 4,783,107,799	—	104.0	△ 184,729,453
3,778,455,412	100.0	98.8	△ 47,818,709	3,826,274,121	100.0	91.6	△ 350,611,992
3,740,842,438	100.0	93.3	△ 270,161,136	4,011,003,574	100.0	98.8	△ 48,402,104

# 病 院 事 業 比 較

別表12

資 産 の 部									
区 分	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 固定資産	6,766,154,928	234.6	3,881,985,479	2,884,169,449	164.1	1,126,920,305	1,757,249,144	106.0	99,066,700
(1)有形固定資産	6,438,212,061	223.3	3,554,399,212	2,883,812,849	164.1	1,126,920,305	1,756,892,544	106.0	99,066,700
土地	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0	81,439,256	103.4	2,685,700
建物	4,577,455,547	484.3	3,632,259,321	945,196,226	94.2	△ 58,695,580	1,003,891,806	90.7	△ 102,703,411
構築物	2,794,739	26.6	△ 7,720,187	10,514,926	99.5	△ 54,970	10,569,896	98.5	△ 156,620
器械備品	1,475,284,212	355.7	1,060,497,376	414,786,836	100.8	3,365,855	411,420,981	101.8	7,136,031
車両運搬具	83,450	100.0	0	83,450	100.0	0	83,450	100.0	0
建設仮勘定	301,154,857	21.0	△ 1,130,637,298	1,431,792,155	573.9	1,182,305,000	249,487,155	434.8	192,105,000
(2)投資その他の資産	327,942,867	皆増	327,942,867	—	—	—	—	—	—
長期前払消費税	327,942,867	皆増	327,942,867	—	—	—	—	—	—
(3)無形固定資産	0	皆減	△ 356,600	356,600	100.0	0	356,600	100.0	0
電話専用施設利用権	0	皆減	△ 356,600	356,600	100.0	0	356,600	100.0	0
2 流動資産	661,226,043	95.1	△ 34,391,334	695,617,377	90.4	△ 73,729,506	769,346,883	93.1	△ 57,452,472
(1)現金預金	79,213,340	68.6	△ 36,179,101	115,392,441	102.2	2,468,103	112,924,338	75.7	△ 36,220,881
現金預金	78,713,340	68.5	△ 36,179,101	114,892,441	102.2	2,468,103	112,424,338	75.6	△ 36,220,881
預り預金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
(2)未収金	545,273,218	101.1	6,109,714	539,163,504	90.0	△ 59,962,520	599,126,024	96.1	△ 24,424,442
貸倒引当金	△ 4,910,000	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)貯蔵品	41,648,045	101.4	586,613	41,061,432	71.8	△ 16,165,089	57,226,521	105.9	3,192,851
(4)前払費用	1,440	皆増	1,440	—	—	—	—	—	—
(5)仮払金	—	—	—	0	皆減	△ 70,000	70,000	100.0	0
3 繰延勘定	0	皆減	△ 77,200,626	77,200,626	226.0	43,037,168	34,163,458	20.6	△ 131,404,012
(1)控除対象外消費税	0	皆減	△ 77,200,626	77,200,626	354.2	55,405,480	21,795,146	162.2	8,357,537
(2)退職給与金	—	—	—	0	皆減	△ 12,368,312	12,368,312	8.1	△ 139,761,549
資産合計	7,427,380,971	203.1	3,770,393,519	3,656,987,452	142.8	1,096,227,967	2,560,759,485	96.6	△ 89,789,784

# 貸 借 対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部									
区 分	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
4 固定負債	6,513,197,353	1,026.7	5,878,798,502	634,398,851	84.0	△ 120,406,593	754,805,444	77.1	△ 223,649,238
(1) 企業債	5,059,932,353	皆増	5,059,932,353	—	—	—	—	—	—
(2) 他会計 借入金	327,520,000	71.5	△ 130,820,000	458,340,000	95.5	△ 21,660,000	480,000,000	318.5	0
(3) 引当金	1,125,745,000	皆増	1,125,745,000	—	—	—	—	—	—
(4) 退職手当債	—	—	—	0	皆減	△ 12,360,000	12,360,000	2.6	△ 138,340,000
(5) 公立病院 特別債	0	皆減	△ 176,058,851	176,058,851	67.1	△ 86,386,593	262,445,444	75.5	△ 85,309,238
5 流動負債	1,181,356,892	208.4	614,402,036	566,954,856	85.1	△ 99,412,472	666,367,328	119.3	107,775,370
(1) 一時借入金	550,000,000	366.7	400,000,000	150,000,000	60.0	△ 100,000,000	250,000,000	166.7	100,000,000
(2) 企業債	213,630,878	皆増	213,630,878	—	—	—	—	—	—
(3) 他会計 借入金	109,160,000	皆増	109,160,000	—	—	—	—	—	—
(4) 未払金	196,383,950	48.7	△ 207,205,268	403,589,218	102.4	9,551,646	394,037,572	102.2	8,566,722
(5) 引当金	94,000,000	皆増	94,000,000	—	—	—	—	—	—
(6) その他 流動負債	18,182,064	136.0	4,816,426	13,365,638	59.9	△ 8,964,118	22,329,756	96.6	△ 791,352
預り金	17,682,064	137.4	4,816,426	12,865,638	58.9	△ 8,964,118	21,829,756	96.5	△ 791,352
預り担保金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
6 繰延収益	202,295,456	皆増	202,295,456	—	—	—	—	—	—
(1) 長期前受金	552,137,860	皆増	552,137,860	—	—	—	—	—	—
(2) 収益化 累計額	△ 349,842,404	皆増	△ 349,842,404	—	—	—	—	—	—
負債合計	7,896,849,701	657.3	6,695,495,994	1,201,353,707	84.5	△ 219,819,065	1,421,172,772	92.5	△ 115,873,868
7 資本金	1,772,486,667	69.7	△ 769,354,457	2,541,841,124	187.5	1,186,379,658	1,355,461,466	108.0	100,125,921
(1) 自己資本金	1,772,486,667	233.1	1,012,100,000	760,386,667	168.2	308,200,000	452,186,667	109.9	40,800,000
(2) 借入資本金	0	皆減	△ 1,781,454,457	1,781,454,457	197.2	878,179,658	903,274,799	107.0	59,325,921
企業債	0	皆減	△ 1,781,454,457	1,781,454,457	197.2	878,179,658	903,274,799	107.0	59,325,921
8 剰余金	△ 2,241,955,397	2,600.7	△ 2,155,748,018	△ 86,207,379	39.9	129,667,374	△ 215,874,753	152.2	△ 74,041,837
(1) 資本剰余金	1,118,554,034	24.0	△ 3,540,733,412	4,659,287,446	102.0	92,054,400	4,567,233,046	102.5	110,687,616
受贈財産 評価額	35,234,121	58.4	△ 25,086,366	60,320,487	100.0	0	60,320,487	93.7	△ 4,071,384
寄附金	0	皆減	△ 16,595,675	16,595,675	108.5	1,300,000	15,295,675	108.5	1,200,000
国庫補助金	7,353,461	6.4	△ 108,034,135	115,387,596	100.0	0	115,387,596	100.0	0
県補助金	0	皆減	△ 8,359,500	8,359,500	100.0	0	8,359,500	100.0	0
負担金	834,966,452	19.8	△ 3,372,069,336	4,207,035,788	101.9	80,446,000	4,126,589,788	102.8	113,279,000
補助金	10,000,000	48.6	△ 10,588,400	20,588,400	200.3	10,308,400	10,280,000	102.8	280,000
市補助金	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0
(2) 欠損金	3,360,509,431	70.8	△ 1,384,985,394	4,745,494,825	99.2	△ 37,612,974	4,783,107,799	104.0	184,729,453
当年度未処理 欠損金	3,360,509,431	70.8	△ 1,384,985,394	4,745,494,825	99.2	△ 37,612,974	4,783,107,799	104.0	184,729,453
資本合計	△ 469,468,730	△ 19.1	△ 2,925,102,475	2,455,633,745	215.5	1,316,047,032	1,139,586,713	102.3	26,084,084
負債資本合計	7,427,380,971	203.1	3,770,393,519	3,656,987,452	142.8	1,096,227,967	2,560,759,485	96.6	△ 89,789,784



財 務

別表 1 3

区 分		算 式	単位	平成26年度	平成25年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	91.1	78.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	87.7	66.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△ 6.3	18.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	108.3	93.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	56.0	122.7
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	52.4	115.5
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	6.7	20.4
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	回	0.79	2.39
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}} \times 100$	回	6.45	6.83
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	1.3	8.6
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	△ 29.8	1.2
	医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 8.0	△ 2.0
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	69.6	101.0
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	92.6	98.0

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

固定負債 = 固定負債 + 繰延収益

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

## 分 析 表

平成24年度	説 明
68.6	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
64.7	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
9.2	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
92.8	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
115.5	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
106.9	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
16.9	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
2.32	固定資産に対する医業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
6.47	医業未収金に対する医業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
14.3	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
△ 7.1	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、大きい数値ほどよい。
△ 3.0	医業収益に対する医業利益の割合をみるもので、医業外費用を除いた直接的な医業収益状況を示し、高率ほどよい。
95.4	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
97.1	医業費用に対する医業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産＝(有形固定資産＋無形固定資産)－(土地＋建設仮勘定)

平均＝(期首＋期末)× 1/2

- 2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性からして、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。